

Sustainability

サステナビリティ

- 45 Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく
- 50 Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと
- 56 Theme 3 東京に多様な魅力と価値を
- 59 Theme 4 地球にやさしいメトロに
- 66 Theme 5 新たな時代を共に創る力を
- 74 TOPICS 事業活動を通じたソーシャルインパクトの創出

04

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



Theme 1

地下鉄を安全に、そしてつよく

安全に関する情報は下記報告書で詳しく報告しています。

[安全報告書2026](#)

約束する価値（バリュー） 強靱な交通インフラを構築し、安全で安心な輸送で世界をリードして行きます

マテリアリティ：01 安全・安定輸送の実現、02 強靱で安心な交通インフラの構築、07 海外への展開・貢献

取組みの方向性	KPI	2025年度実績	2027年度目標値(中計)	2030年度目標値
安全の確保	鉄道運転事故件数*1（自社起因外を除く）	1件(鉄道物損事故)	0件	0件
	インシデント件数*2	0件	0件	0件
安定性の向上	定時運行率*3	99%	99%	99%
社会インフラの強靱化(自然災害対策)	浸水対策整備率	61%	68%	75%
海外鉄道ビジネスの拡大	O&M受託件数	1件	2件	実績を報告 (注)目標値については状況を踏まえて設定

*1 鉄道運転事故とは、鉄道事故等報告規則第3条の中で分類されている7つの事故を指す：列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故、踏切障害事故、道路障害事故、鉄道人身障害事故、鉄道物損事故

*2 インシデントとは、鉄道運転事故が発生するおそれがあると認められる事態のこと

*3 全路線終日における5分以内の所要時間から算出

安全・安定輸送の実現、 強靱で安心な 交通インフラの構築

安全に関する考え方

安全方針

社長は、輸送の安全の確保を第一の課題として、「たゆみなき安全の追求」のために、安全に関する基本的な方針を次のとおり定める。

1.安全の最優先

過去の悲惨な事故を繰り返してはならないという強い決意のもと、自らの使命と責任を認識し、安全を最優先する意識を持つ。

2.継続的改善による事故未然防止及び災害対応

自ら業務の改善に努めるとともに、予防保全を推進することにより、事故の未然防止及び災害による被害の防止に取り組み、東京メトログループ一体となって安全を追求する。

[行動規範・行動基準](#)

安全管理の体制(運輸安全マネジメント)

「安全」を確保するために、経営トップから現場までが一丸となり安全管理体制の構築・改善を行い、輸送の安全性を向上させることが運輸安全マネジメントです。社長を最高責任者として、安全統括管理者及び各管理者等の責務を明確にし、全社員がたゆまぬ努力を継続することによって、たゆみなき「安全」の追求に努めています。

列車運行・鉄道施設の維持管理

列車の運行に際し、総合指令所における一元的な輸送管理体制のもと、駅係員・乗務員(運転士・車掌)への確実な情報共有とお客様への的確な情報発信を行っています。

また、車両や線路、トンネル、駅設備、信号や電気設備などの鉄道施設について、車両、工務及び電気の技術部門が互いに連携し、技術基準に基づき計画的な点検・保守を行い、健全な状態を維持することで、安全・安定輸送の確保に努めています。

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



TOPICS 安全防災の取組みとセキュリティの強化

従前から取り組んできた自然災害対策に加え、近年、日本各地で発生した自然災害の被害状況を踏まえた基準等の改正や被害想定の見直しを受け、追加対策を進めています。また、テロ行為や犯罪に備えたさらなるセキュリティレベルの向上を図ります。

⑤大規模浸水対策
(完全防水型出入口)

①震災発生時に備えた取組み
(非常用品備蓄)

③火災対策
(二段落としシャッター)

AED

⑤大規模浸水対策(止水板)

①震災発生時に備えた取組み
(エレベーター内非常用品備蓄)

③火災対策(蓄光式明示物)

⑥セキュリティカメラの設置

⑧震災対策
(トンネル中柱補強)
P.47

②列車の非常停止
(非常停止合図器)

④ホーム転落や接触の防止
(ホームドア・可動ステップ・転落防止ゴム)

⑦大規模停電対策
(非常用走行バッテリー) P.47

① 震災発生時に備えた取組み

お客様の帰宅が困難となった場合、一時的に駅構内に滞在できる環境を整えるため、飲料水やアルミ製プランケット等の防災用品・非常用品を配備しています。

② 列車の非常停止

非常停止合図器の操作や転落検知マットが検知した場合にATC信号を遮断し、列車を非常停止させる連動化装置の整備を進めています。

③ 火災対策

火災発生時に備え、各駅へ避難誘導設備、排煙設備、消火設備等を整備しています。

④ ホーム転落や接触の防止

ホームからのお客様の転落、線路内への侵入、列車との接触等の危険を防ぐため、ホームドアの設置を推進し2026年3月末で整備が完了*しました。また、列車とホームの間隙対策として、間隙の大きい箇所には可動ステップや転落防止ゴムを設置し、乗降時の転落防止に努めています。

* 大規模改良工事中の東西線南砂町駅の一部番線については工事進捗を踏まえて整備予定

⑤ 大規模浸水対策

荒川氾濫の被害想定に基づき浸水被害の防止・軽減による早期復旧を目的として、駅出入口等の改良や防水ゲートの新設を行っています。

⑥ セキュリティカメラの設置

テロ行為や駅構内及び車内の犯罪に備えて、セキュリティカメラを全駅、全車両に設置しています。

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

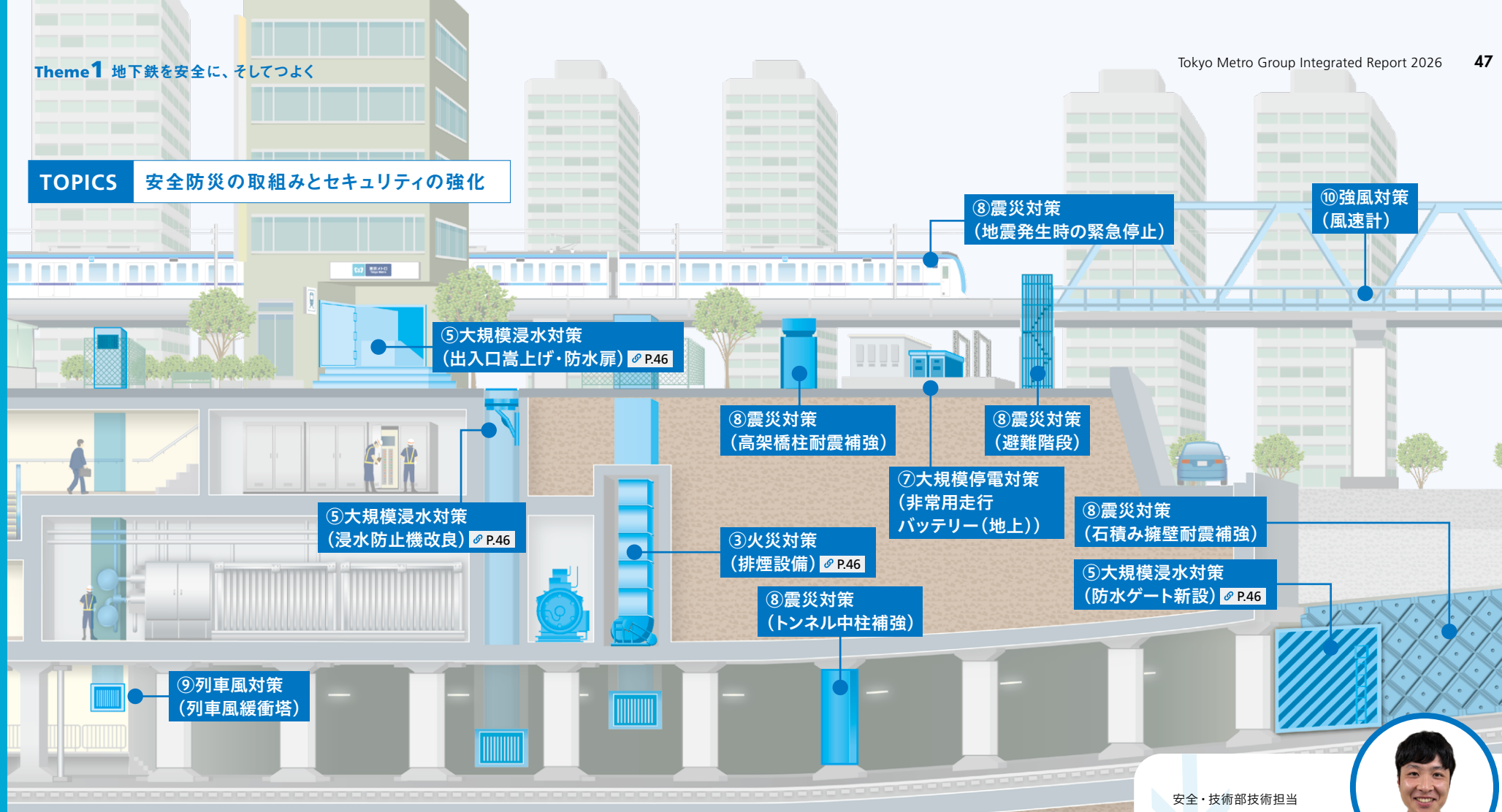
TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



TOPICS 安全防災の取組みとセキュリティの強化



⑤大規模浸水対策
(出入口嵩上げ・防水扉) P.46

⑤大規模浸水対策
(浸水防止機改良) P.46

⑨列車風対策
(列車風緩衝塔)

⑧震災対策
(高架橋柱耐震補強)

③火災対策
(排煙設備) P.46

⑧震災対策
(トンネル中柱補強)

⑧震災対策
(地震発生時の緊急停止)

⑧震災対策
(避難階段)

⑦大規模停電対策
(非常用走行
バッテリー(地上))

⑧震災対策
(石積み擁壁耐震補強)

⑤大規模浸水対策
(防水ゲート新設) P.46

⑩強風対策
(風速計)

⑦ 大規模停電対策

大規模停電が発生した際、駅間や長大橋のように停止した列車が最寄り駅まで走行できるよう、非常用走行バッテリーの整備を完了しています。

⑧ 震災対策

地震発生時に列車を安全に停止させるため、強い揺れを予測・検知した際に自動的に列車を停止させる仕組みを整えています。

また、震度7クラスの地震でも鉄道施設の崩壊が起きないための耐震補強工事は完了し、さらに震災発生後の復旧性向上を目的とした耐震補強工事を進めています。

⑨ 列車風対策

列車の進入・進出により発生する駅構内での列車風対策として緩衝塔を設け、風の低減を図っています。

⑩ 強風対策

風の影響を受けやすい湾岸部や橋りょうには風速計を設置し、総合指令所にて風速の監視をしており、風速に応じた運転規制を実施しています。

安全・技術部技術担当

三浦 慎吾



安全・技術部では激甚化する大規模水害や地震等の自然災害への対策、駅構内及び車両内のセキュリティカメラの高度化等の取組みを行っています。今後も安全・安心なより良い鉄道サービスを多くのお客様へ提供できるよう、安全防災の取組みとセキュリティの強化を着実に進めていきます。

MESSAGE

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

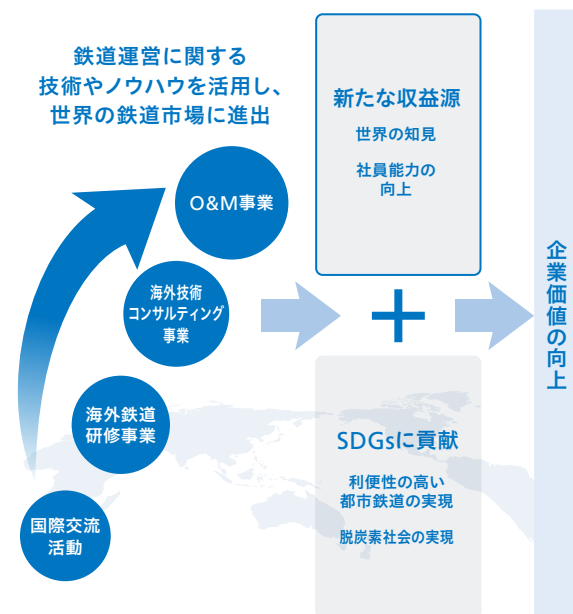
06 データ



海外への展開・貢献

海外鉄道ビジネスの役割

- ▶ 今後の成長の牽引役の一つとして、海外鉄道ビジネスの取組みを強化します。
- ▶ 100年にわたり培ってきた鉄道運営に関する技術やノウハウを活用し、世界のO&M市場に進出し、新たな収益源を獲得していきます。
- ▶ 環境にやさしい鉄道技術の展開を通じて世界各都市の持続可能な発展に貢献します。
- ▶ 「O&M事業」「海外技術コンサルティング事業」「海外鉄道研修事業」「国際交流活動」を柱として海外鉄道ビジネスのフィールドを広げていきます。



O&M事業

O&M事業*として、英国・ロンドンにおけるElizabeth line(エリザベス・ライン)の運営事業を着実に推進するとともに、これに続く具体案件への参画に向けて関係者との協議を進め、世界のO&M市場においてさらなる受注を目指しています。

* 鉄道の運行管理(O)、車両や施設の維持管理(M)又はその両方の業務について、政府・自治体等の鉄道管理者から一定期間請け負うビジネス、又はこれに関してアドバイスを行う事業

●英国における鉄道運営事業の開始

2024年11月、英国・ロンドンにおけるエリザベス・ラインの運営権を住友商事株式会社及びThe Go-Ahead Group Limitedと共に獲得しました。本事業は当社グループとして初めての海外鉄道運営事業であり、2025年5月から英国・ロンドン市交通局からの委託を受け開始したものです。当社グループの鉄道運行に関するノウハウを活かし、現地ステークホルダーと連携しながら、お客様満足度、定時運行率や安全性の向上に取り組んでいます。 [→ Message](#) [P.49](#)



エリザベス・ライン車両(出所：ロンドン市交通局)

海外技術コンサルティング事業

新線建設から運行・維持管理まで一貫して担当当社グループの強みを活かし、JICA(独立行政法人国際協力機構)や現地行政機関が発注する技術コンサルティング業務及び人材育成業務の新規受注を目指しています。

●ベトナムにおける都市鉄道整備事業の取組み

2017年から参画していた「ホーチミン市都市鉄道規制機関及び運営会社能力強化プロジェクト」及び2022年から参画していた「ベトナム国鉄道学校における都市鉄道研修能力強化プロジェクト」は共に役割を果たし、2025年度に業務を完了しました。引き続き、現地法人ベトナム東京メトロ(VIETNAM TOKYO METRO ONE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANY)と連携し、都市鉄道の建設が進むベトナムにおいて運営会社の能力強化支援や人材育成に貢献していきます。



2024年12月開業のホーチミン1号線



ベトナム鉄道学校教室での講義

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



●フィリピンにおける都市鉄道整備事業の取組み

フィリピン初の地下鉄として建設が進んでいるマニラ地下鉄やマニラ地下鉄と直通運転が予定されているマニラ南北通勤鉄道南線の技術コンサルティング事業に携わってきました。また、2018年から都市鉄道の人材育成に従事しており、2026年1月には「フィリピン国持続的開発に向けたフィリピン鉄道訓練センター技術支援プロジェクト」をJICAから受注しました。今後も都市鉄道の整備や人材育成に貢献していきます。



フィリピン・マニラでの会議の様子



日本での研修の様子

海外鉄道研修事業

●「Tokyo Metro Academy(オンライン講座・訪日研修)」

海外の鉄道事業者等を対象にオンライン講座と訪日研修を行う「Tokyo Metro Academy」を運営するとともに、鉄道に関する研修プログラム開発等の新規受注を目指しています。「Tokyo Metro Academy」は、2022年3月にオンライン配信を開始(訪日研修は2023年11月開始)しました。各研修を通して、これまで当社グループ

が培ってきた都市鉄道における安全・安定運行実現のための鉄道運営のノウハウや経験を紹介しています。2026年には海外の教育機関向けに先方のニーズに応じたより実践的な訪日研修も実施しました。今後もこれらの取組みを通じ、現地交通サービスの発展支援につながる様々なニーズに応え、世界各都市の持続可能な発展に貢献することを目的としています。



訪日研修の様子



軌道実習講座の様子

国際交流活動

世界各地の鉄道事業者や関係省庁等からの視察受入れ及び意見交換を実施し、積極的に国際社会との交流の場を設けています。また、国際会議・展示会の場を通じて当社グループの都市鉄道システムをPRするとともに、他都市の先進的な取組みや業界の最新動向についても情報を取得しています。これらの活動を通して、さらなるプレゼンス強化や国際的な信頼性の向上を図るとともに、新たなビジネス案件の形成を目指しています。



総合研修訓練センターでの視察受入れの様子(2025年度)



国際会議でのプレゼン

国際ビジネス部海外プロジェクト担当
井上 篤史



2025年5月から、The Go-Ahead Group Limited及び住友商事株式会社と共同出資したGTS Rail Operations Limitedを通じ、ロンドン市交通局からの委託を受けてエリザベス・ラインの運営に参画しています。ロンドン市交通局を含むステークホルダーとの連携のもと、当社からも2人が現地に常駐し、当社グループが100年にわたり培ってきた安全性・定時性に優れた鉄道運営のノウハウを活かして、質の高い鉄道運営に貢献することを目指しています。日英双方の視点で課題や改善について意見交換を行い、相互理解と信頼関係を深め、さらなる運行改善に努めていきます。

MESSAGE

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を活き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



Theme 2

一人ひとりの毎日を生き活きと

約束する価値（バリュー） 快適で利便性の高い移動体験を提供し、一人ひとりの毎日に寄り添ったサービスを展開します

マテリアリティ：03 移動の安心、利便性・快適性向上、04 多様なライフ・ワークスタイルへの対応

取組みの方向性		KPI	2025年度実績	2027年度目標値(中計)	2030年度目標値
利便性・快適性向上	お客様満足度	JCSI(日本版顧客満足度指数)における「顧客満足」評点	68.6点	72.0点以上	75.0点以上
	バリアフリー	鉄道駅バリアフリー化率* (ホームドア・エレベーター1ルート・バリアフリートイレ)	99%	99%	100%
新たな乗車サービスの普及		メトポ会員数	104万人	108万人	130万人
開発の推進、新たな店舗展開		開発・開業物件数	6件	20件 (2025～2027年度)	20件 (2028～2030年度)

* 全駅(180駅)のうち、ホームドア設置、エレベーター1ルート整備、バリアフリートイレ整備がすべて完了した駅数の割合

移動の安心、 利便性・快適性向上

サービスに関する考え方

鉄道業界におけるお客様満足度ナンバーワンを目指し、当社グループ全役員・社員が一体となって質の高いサービスを提供していきます。

サービス行動規範

1. 私たちは、輸送の安定を確保するための確に職務を遂行します。
2. 私たちは、多様化する「お客様の声」に耳を傾け、お客様に喜ばれるサービスを迅速に提供します。
3. 私たちは、あらゆるお客様に安心してご利用いただけるよう、感謝の気持ちを持って親切・丁寧に対応します。
4. 私たちは、自らの技術がお客様の満足につながるよう、常に工夫を重ねていきます。
5. 私たちは、お客様に便利で快適にご利用いただけるよう、サービスの向上に挑戦し続けます。

サービス向上のための活動

当社グループでは、お客様からのご意見・ご要望の収集やお客様モニター調査等を通じて「お客様の声」を具体的なサービスに反映させるよう努めています。

2025年度 お客様モニター調査結果(抜粋)

お客様モニターの声

- ・不審者対応などを強化していただけると助かります。(40代・女性)
- ・イベントなど明らかに人が多く乗るだろうとわかる時は本数を増やしてほしいです。(50代・女性)
- ・クレジットカード利用の対応を希望(60代・男性)

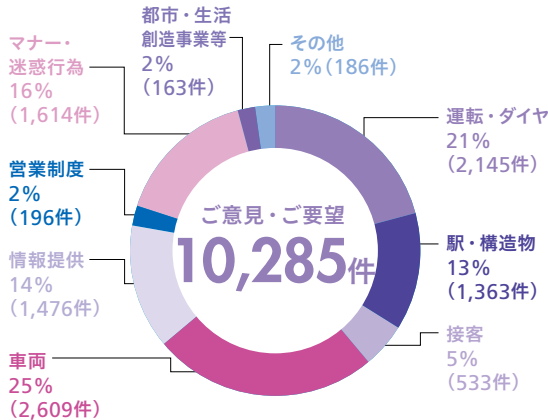
当社の取組み

- ・車内非常時におけるお客様の安全性向上を目的とし、記録型の車内セキュリティカメラ映像を、総合指令所等にてリアルタイムで確認する機能の整備を促進
- ・神宮外苑花火大会開催に合わせ、銀座線で列車を増発

・クレジットカード等のタッチ決済による後払い乗車サービス(クレカ乗車)を2026年3月より開始

東京メトロお客様モニター

お客様からのご意見・ご要望(2025年度)



CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



TOPICS

すべての人に便利に
安心してご利用いた
だくために

バリアフリー化の推進

すべてのお客様に安心をお届けできるよう、ハード・ソフト両面でのバリアフリー化を推進しており、主にエレベーターや車内の車いすスペースなどの整備に取り組んでいます。

安心してご利用いただくための
社員の取組み

新入社員等のサービス介助士資格未取得者に対して資格取得を促進し、全駅社員の資格保持に取り組むとともに、バリアフリー研修を実施しています。

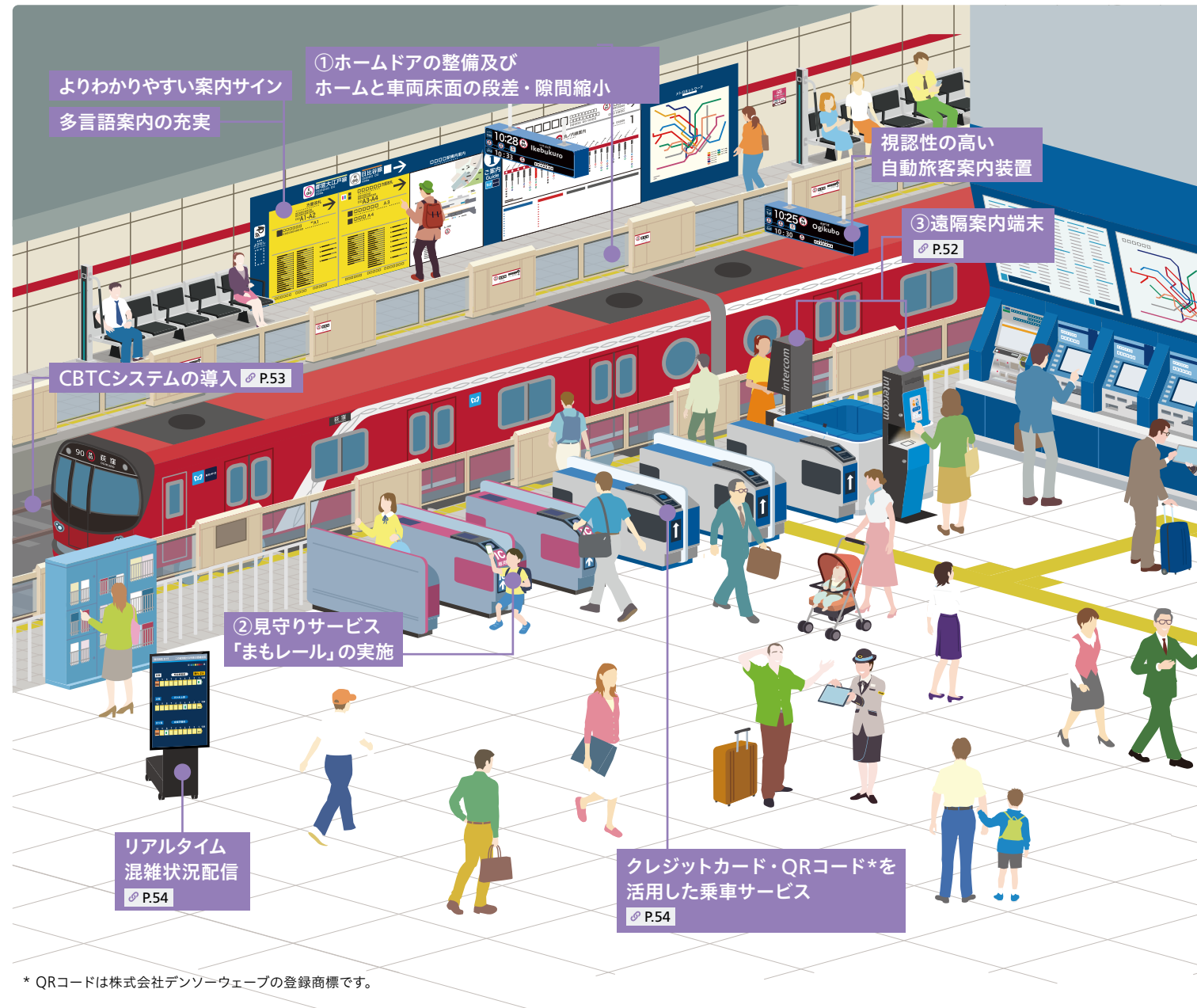
① ホームドアの整備及びホームと車両床面の段差・隙間縮小

ホームドアの整備については、2026年3月末で完了*しました。その他の整備状況はWebサイトをご覧ください。 [整備状況](#)

* 大規模改良工事中の東西線南砂町駅の一部番線については
工事進捗を踏まえて整備予定

② 見守りサービス「まもレール」の実施

2020年4月から改札通過情報配信サービスを導入しており、2025年4月からはお子様・シニア・障がいのあるお客様に加え、18歳以上のお客様に対象を拡大しています。



CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ





③ 遠隔案内端末

労働人口の減少が進む中でも持続可能な駅運営体制を維持するため、2026年3月以降東京メトロ全駅*1を対象に順次、遠隔案内端末を導入しています。多言語やバリアフリーに対応したタブレット端末型のインターホンを通じ、駅社員が遠隔でお客様のご案内やICカードの精算等を実施します。

④ 誘導ブロック、音響、音声案内の整備

⑤ エレベーターの整備

2026年3月末時点のエレベーター1ルート整備率99%

⑥ 視覚障がい者向けナビゲーションシステム「shikAI」

視覚障がい者の方に安心して駅をご利用いただくため、誘導ブロックに設置したQRコード*2を専用アプリで読み込み、目的地までの進路や距離を音声案内します。

shikAI

「みえるアナウンス」

聴覚障がいのある方や増加する訪日外国人旅行者など多様なお客様への情報提供の充実を図るため、駅構内アナウンスの音声を多言語で文字表示できる「みえるアナウンス」を2025年に本導入し、東京メトロ全駅*1に展開しています。

みえるアナウンス

スムーズメトロ

お客様の円滑な移動のため、ホームと車両間の段差・隙間等に関するバリアフリー情報発信サービス「スムーズメトロ」を2020年7月から提供しています。

スムーズメトロ

お客様ご案内用アプリ(社員用)の導入と

相互直通運転先との情報連携強化

介助を必要とされるお客様のよりスムーズで正確なご案内実現のため、ご案内情報を共有・連携するアプリを導入し、東急電鉄株式会社とアプリ連携しています。

*1 他社への管理委託駅(日比谷線北千住駅、中目黒駅、中野駅、西船橋駅、代々木上原駅、和光市駅、半蔵門線・副都心線渋谷駅、目黒駅)を除く171駅

*2 QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



東西線輸送改善プロジェクト

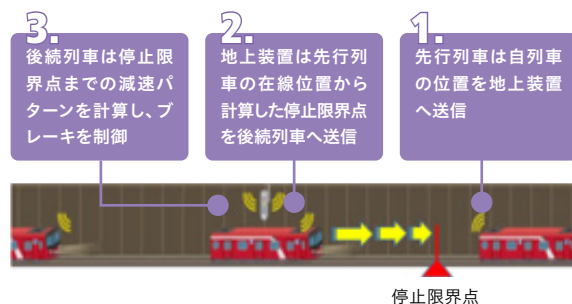
輸送改善に向け、南砂町駅における混雑緩和を目的としたホームの2面3線化、飯田橋駅～九段下駅間の折返し設備整備を着実に進めています。南砂町駅においては、一時閉鎖していた3番出入口の供用を2026年3月に再開しました。



南砂町駅改良工事後

CBTCシステムの導入

2024年12月に丸ノ内線で導入したCBTCシステム(Communications-Based Train Control System)について、先駆性と実用性が「無線式列車制御で進化する都市鉄道」として高く評価され、日本鉄道賞表彰選考委員会による特別賞を受賞しました。高い遅延回復性能と確実な運行を実現している丸ノ内線に引き続き、2026年度日比谷線での運用開始を目指し、走行試験を実施しています。



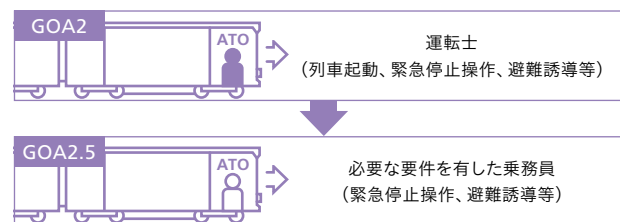
CBTCシステム導入後の運行(イメージ)

自動運転(自動化レベルGOA2.5)の走行試験

これまで積み重ねてきた自動運転技術とワンマン運転のノウハウ、並びにCBTCの機能を活かし、必要な要件を有した乗務員が先頭車両に乗務する自動運転(GOA2.5)導入を目指し、2025年度から丸ノ内線で営業運転終了後に走行試験を開始しました。

乗務形態イメージ

()内は係員の主な作業



(注)ATO: Automatic Train Operation(自動列車運転装置)

メトロポイントクラブ(メトポ)を活用した取組み

●オフピークプロジェクト

東西線における朝ラッシュ時間帯のオフピーク通勤・通学を促進するため、メトポを活用した「東西線オフピークプロジェクト」を実施しています。2026年3月末時点で、約16,000人のお客様に継続的にご参加いただきました。また、2025年10月には、日比谷線において沿線施設等と連携したオフピークアクション「ヒビ活」のデジタルスタンプラリーを実施しました。

●メトポの「ランク制度」

当社線のご利用状況に応じて会員ランクが判定され、ランクに応じてポイントが進呈される「ランク制度」を導入しています。上位ランクになるほど高いポイント進呈率(最大10%)を設定しており、



乗れば乗るほどお得にご利用いただけます。また、会員ランクがシルバーランク以上のお客様を対象とした「メトポ会員証サービス」を通年で実施しており、2025年9月には対象施設を拡大し、沿線の164店舗(2026年5月末時点)でご利用いただけます。

●休日メトロ放題

事前に登録料月額2,000円をお支払いいただくと、1か月の土日祝日が実質乗り放題になる「休日メトロ放題」のサービスを通年で実施しています。



東京の地下鉄のサービス一体化

お客様の利便性向上に向け、東京都交通局と連携し、両地下鉄のサービスの一体化を進めており、2026年3月から、旅行者向けの両地下鉄共通乗車券「Tokyo Subway Ticket」のQRコード*による利用を開始し、サービス向上を図りました。

* QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を活き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



東京メトロmy!アプリを活用した取組み

「東京メトロmy!アプリ」では、経路検索、リアルタイム混雑情報等の鉄道運行に関する情報を提供しているほか、沿線を中心にアクティビティやエンタメコンテンツ等の様々な目的地やサービスとの連携も進め、人々の都市生活をサポートしています。



東京メトロmy!アプリ

新たな乗車サービスの推進

●後払い乗車サービス(クレカ乗車)

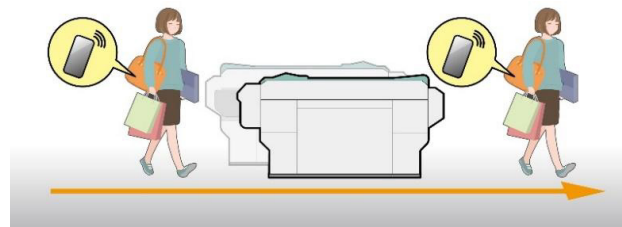
国内外の多様なお客様の利便性向上を目的として、2026年3月に、東京メトロ全線でクレジットカード等のタッチ決済による後払い乗車サービス(クレカ乗車)を導入し、関東の鉄道事業者11社局の路線を対象とした相互利用を開始しました。 → Message

ついに来た! クレカでそのままメトロに乗れる!



●タッチレス改札機の実証試験

次世代乗車システムの拡大に向けた検証として、2026年3月に、国内初の駅でのBluetooth Low Energyを用いたタッチレス改札機の当社社員向け実証試験を実施しました。



「着座確率」を考慮した「座れるルート検索」提供開始

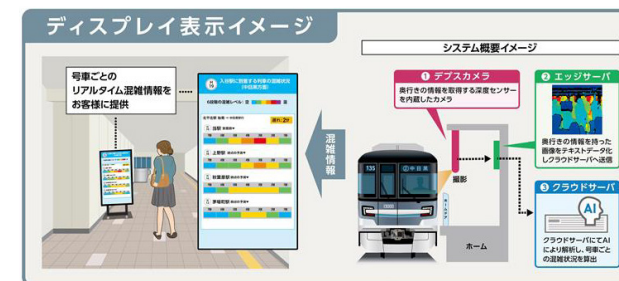
2026年3月から、株式会社ナビタイムジャパンと共同で、「乗換NAVITIME」アプリの有料会員向けに「座れるルート検索」の本格提供を開始しました。朝ラッシュ等の混雑している車内において、途中駅到着時に多くのお客様が降車される号車を可視化し、1本列車を見送ることで座りやすくなる等の追加提案をしています。



号車ごとのリアルタイム混雑状況配信

全路線の号車ごとのリアルタイム混雑状況を東京メトロmy!アプリで配信しています。2024年度からは千代田線北千住駅と町屋駅に新設したディスプレイでも乗車直前に混雑状況を確認でき、

2025年度からは日比谷線三ノ輪駅と入谷駅、東西線の南砂町駅と葛西駅と浦安駅にも新設し、同様のサービスを提供しています。



5分以上の遅れが発生した場合に運行情報を配信

これまでは「列車の運行に15分以上の遅れが発生、又は見込まれる場合」に運行情報を配信していましたが、2026年3月からは「5分以上の遅れが発生、又は見込まれる場合」に配信基準を拡充し、迅速に運行情報をお届けします。

鉄道統括部運輸システム課

西川 祥子



相互直通運転でご利用になるお客様のサービス向上を念頭に、11社局で連携し、クレカ乗車の相互利用を実現しました。今後の広がりにも期待しています!

この先は、鉄道利用の「あたりまえ」を一段進化させるべく、スムーズで快適な移動を実現するタッチレス改札機の実証試験を重ね、実用化につなげていきたいです。

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ

MESSAGE



多様なライフ・ワークスタイルへの対応

賃貸住宅の開発

人々の快適な生活環境の形成に貢献することを目指し、2018年まで社員向け家族寮として活用していた足立区中川の土地を開発し、2025年9月に賃貸住宅「メトロステージ亀有」を竣工し入居を開始しました。多様なライフ・ワークスタイルに応えられるよう、全48戸・8タイプの間取りを用意し、ワークスペースと無料Wi-Fiを備えています。



魅力的な店舗展開

駅構内や高架下、駅直結の地上物件等において、お客様のニーズや周辺店舗・まちのイメージに合わせた店舗展開を行っています。東西線高架下商業施設リニューアルの一環として、2025年3月に第1期としてM'av浦安東口側(EAST)の開業、2026年2月に東西線原木中山駅高架下に商業施設を開業、2026年3月にメトロ・エム高島平のリニューアルを実施しました。また、Echika等の商業施設についても店舗入替を行いました。

「東京メトロロッカー+ (Tokyo Metlocker PLUS)」の導入

新機能ロッカー「東京メトロロッカー+」を、半蔵門線押上駅への設置を皮切りに、東京駅、池袋駅など20駅に導入。これまでの一時手荷物預かりサービスに加え、事前予約機能、ホテル配送サービスがご利用いただけます。 → Message



フィットネスジム開業

豊かな生活の基礎となる心身の健康への寄与を目的として、誰もが気軽に健康づくりができる環境の提供を目指し、2025年4月に24時間フィットネスジムの当社フランチャイズ1号店として「LifeFit 葛西駅店」を開業。さらに9月に「LifeFit 上池袋店」、2026年3月に「LifeFit 東陽町店」と2025年度に3店舗を開業しました。



子ども向けロボットプログラミング教室の開校

未来を担う子どもたちの「夢を実現するチカラ」を育むことを目指し、ロボットプログラミング教室「東京メトロ×プログラボ」を展開しています。

ています。プログラボでは、ロボットプログラミングにおける問題発見・考察・実践と試行錯誤を重ねる経験を通じて、「筋道を立てて考える力」「目標に向かい最後までやり抜く力」等の非認知能力を育みます。2025年11月にシンガポールで開催された「WRO シンガポール大会」などの世界大会に、当社運営校の生徒が3年連続で出場しています。また、2026年4月には志木校が開校しました。



沿線のお客様の子育てを支援

沿線地域の子育てを支援するため、行政や保育事業者と連携し、待機児童数の多いエリアに保育所を開設しています。2026年3月末現在、計8か所で保育所を展開しています。

ライフサービス事業部
ステーションサービス担当

石井 楓乃



お客様の毎日に寄り添ったサービスを提供すべく、自動販売機などの駅ナカ物件の拡充に努めています。東京を訪れる観光客の増加に伴いコインロッカー需要が高まる中、新機能を備えた「東京メトロロッカー+」の設置を進めています。今後も利便性向上と快適な移動環境の実現に向け、お客様の声を丁寧に取り入れていきます。

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ

MESSAGE



Theme 3

東京に多様な魅力と価値を

約束する価値(バリュー) 多くの「ひと」と「まち」をつなぎ、沿線地域の豊かさを創出します

マテリアリティ: 05 都市・地域の魅力度向上

取組みの方向性	KPI	2025年度実績	2027年度目標値(中計)	2030年度目標値
開発の推進、新たな店舗展開	開発・開業物件数	6件	20件 (2025～2027年度)	20件 (2028～2030年度)
移動促進を通じた地域の活性化	イベント・ラリー参加人数	32.3万人	25万人 (2025～2027年度)	50万人 (2025～2030年度)

都市・地域の魅力度向上

まちの活性化×駅の利便性向上

不動産デベロッパーや他の鉄道会社と連携し、拠点となるターミナル駅の再整備などを通じて地域のまちづくりに寄与するとともに、都市創造の担い手として開発を主導し、新たな価値の創出に取り組めます。北青山三丁目PJ及び南青山五丁目PJ等開発のほか、新宿駅



北青山三丁目PJ(表参道駅)



南青山五丁目PJ(表参道駅)



新宿駅西口地区開発計画(新宿駅)



(仮称)東上野四丁目A-1地区
第一種市街地再開発事業(上野駅)

西口地区開発計画では共同事業者と連携し、新築工事を推進しています。また、東上野四丁目A-1地区及び飯田橋四丁目5・6・7番地区においては、再開発準備組合に事業協力者として参画し、沿線価値の向上につながるまちづくりを進めています。

台東区との包括連携に関する協定

沿線地域の多様なコミュニティとのさらなる連携強化を目的として、2023年6月に社会・地域コミュニティ活性化プロジェクトチームを設置しました。また、2024年3月に「台東区と東京地下鉄株式会社との包括連携に関する協定」を締結し、台東区立小学校の子どもたちへ鉄道教室やランニング教室を提供するなど、各分野において連携を推進しています。

行政や地域とのまちづくり連携

有楽町線延伸部をはじめとした当社沿線において、子育て世代やシニア世代に選ばれるまちづくりに貢献し、沿線自治体及び関係者の皆様と協力しながら、沿線価値の向上を目指します。

インバウンド・旅行者向け東京観光の需要喚起

旅行者向け企画乗車券「Tokyo Subway Ticket」と、東京の主要な観光スポットや魅力的な体験やグルメをセットにした観光商品「Tokyo City Pass」を発売しています。また、2026年3月に「Tokyo Subway Ticket」を対象にQRコード*を活用した乗車サービスを開始するなど、商品の開発・販売の拡充を進めています。



* QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

- Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく
- Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと
- Theme 3 東京に多様な魅力と価値を
- Theme 4 地球にやさしいメトロに
- Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じたソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



移動データを核としたイベント支援サービスの開始

2025年より株式会社メトロアドエージェンシー及び株式会社unerryと業務提携のもと「東京における移動データを核としたマーケティングプラットフォームの共創」を推進し、2026年春からは、移動データを活用したイベント支援サービス「イベント設計ナビ」の提供を開始しました。

移動促進を通じた沿線地域の活性化

●沿線地域等の魅力を活かした施策の展開

東京メトロ24時間券の認知度向上と沿線地域の活性化を目的に、東京メトロ24時間券と沿線商業施設で得に利用できるクーポンブックをセットにした「ものみゆさんくーばん」を発売しました。また、沿線施設等と連携したスタンプラリー等を実施しているほか、東京でまだ知らない“楽しい”や“おいしい”との出会いとなるフリーペーパー「Alku Tokyo」の発行等を通じて、お出かけ機会の創出に努めています。



●大規模謎解きイベントの開催

東京中に仕掛けられた謎を解きながらゴールを目指す回遊型の“ナゾトキ街歩きゲーム”「地下謎への招待状2025」を2025年10月～2026年3月に開催しました。

映画「8番出口」(配給：東宝)とのコラボ企画として、東京の地下鉄を舞台にした“異変探し謎解きゲーム”「映画『8番出口』東京メトロ脱出ゲーム」を2025年8月～11月に開催しました。



©2025 映画「8番出口」製作委員会
©映画「8番出口」東京メトロ脱出ゲーム 製作委員会

KIDS(子ども・体験・教育)

鉄道・地下鉄コンテンツを活用し、未来を担う子どもたちへ多様な体験・成長機会を提供しています。

●キッズニア東京への出張

2015年度から、子ども向け職業・社会体験施設「キッズニア東京」に、オフィシャルスポンサーとして「地下鉄」パビリオンを出展しています。2025年度は、「地下鉄」パビリオンオープン10周年を記念し、江東区立小学校に通う小学生とその保護者を対象に貸切イベントを実施しました。



●「メトロファミリーパーク in AYASE 2025」

2025年11月、東京メトロ綾瀬車両基地にて、車両基地イベント「メトロファミリーパーク in AYASE 2025」を、2019年以来6年ぶりに開催しました。「車両吊上げ&車両綱引き」や「こども制服撮影会」などの体験型ブース、鉄道各社やバス各社によるグッズ販売など、ご来場のお客様にお楽しみいただける様々な企画を実施しました。

●JFAこころのプロジェクト「夢の教室」への協賛

2013年度から、公益財団法人日本サッカー協会が実施している「夢の教室」に協賛しています。2025年度は市川市及び江東区の小学校で冠授業を行いました。

2025年度開催数 **5校/17クラス**

●東京メトロきッズチャレンジの開催

2025年度から、小学1年生から中学3年生を対象としたお仕事体験イベント「東京メトロきッズチャレンジ」を開始し、3つのプログラムを実施しました。



●鉄道ワークショップの開催

2013年度から東京大学生産技術研究所次世代育成オフィスと連携し、中高生向けに鉄道を題材とした「リアルなSTEAM教育*」そして「将来を考えるきっかけ」となるプログラムを提供しています。



* STEAM教育：Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Arts(芸術) and Mathematics(数学)のそれぞれの頭文字を取ったもので理数教育に創造性教育を加えた教育手法のこと

●鉄道施設体験学習会の開催

2017年度から鉄道を安全にご利用いただくことを目的に、総合研修訓練センターにおいて、都立文京盲学校の生徒を対象に鉄道施設体験学習会を開催しています。



CULTURE(文化・芸術・歴史)

地域に根差した文化・芸術・歴史を地域住民等と共に盛り上げ、次世代につないでいきます。

●街の御用聞き

沿線地域のお祭りイベントに参画し、子ども用制服を着用した撮影会や着ぐるみによる賑やかしなどを通じ、地域の魅力発信と活性化に取り組んでいます。

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

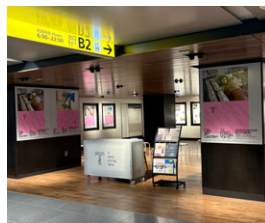
05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



●地域のアート活動支援

日本橋・京橋エリアを中心に行われている日本最大級の都市型アートフェスティバル「T3 PHOTO FESTIVAL TOKYO」に協力し、銀座駅構内にインフォメーションセンターを設置しました。



●地下鉄博物館の運営支援

当社は、公益財団法人メトロ文化財団による地下鉄博物館事業の支援を行っています。地下鉄博物館では、地下鉄の歴史のほか、都市生活の中での役割などを「みて、ふれて、動かして」学習できることをコンセプトに展示を行っています。また、次の100年を見据え、地下鉄博物館リニューアル計画の検討を進めています。

2025年度来館者数 約166,000名

●音楽イベントの開催

公益財団法人メトロ文化財団では、気軽に楽しく音楽に触れていただくため、クラシックコンサートなど様々な音楽イベントを開催しています。



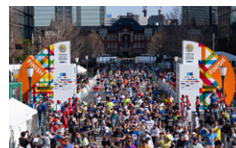
2025年度音楽イベント開催数
16回

WELLNESS(豊かなライフスタイルの実現)

地域住民等のウェルビーイング(身体的・精神的・社会的な健康)の実現に向けてサポートしています。

●東京マラソン等への参画

スポーツと文化が融合した東京の魅力を实感できる「東京マラソン」を2007年の第1回大会から特別協賛社として支え、東京の発展に貢献しています。2009年の大会から当社グループ社員やその家族が給水ボランティアとして参加し、大会を支えています。また、「東京2025世界陸上」についてもプリンシパルサポーターとして協賛しました。



©東京マラソン財団

●ウェルビーイング推進施策の実施

楽しみながら身体を動かし、健康促進を図ることを目的として、「メトロウェルネスラリー」及び「ロゲイニングイベント」を開催し、沿線地域のにぎわい創出に貢献しました。



●女子駅伝部の活動

東京メトロ女子駅伝部は、2024年度に創部5年目で「全日本実業団対抗女子駅伝競走大会(クイーンズ駅伝)」へ初出場を果たし、2年連続で出場しています。今後も、同大会での優勝、さらにはトラック種目及びマラソンでの上位成績を目指し練習を行うとともに、当社沿線地域を中心に子ども向けランニング教室の開催などを通してスポーツ振興に貢献していきます。

[→ Message](#)

[東京メトロ女子駅伝部](#)

●パラスポーツの普及・認知度向上に向けた取り組み

障がいの有無、性別、年齢を超えて楽しむことができるパラスポーツの発展に向けて、2017年にパラフェンシングの安直樹選手を正社員として採用し、選手活動の支援に加えて、活動報告等を積極的に発信しています。東京都が主催するパラスポーツイベントへ出演するなど、パラスポーツの普及・認知度向上に向けた取り組みを実施

しています。また、共生社会の実現に貢献するため、「第25回夏季デフリンピック競技大会 東京2025」に協賛しました。

●Tokyo Prideへの参加

LGBTQ+への理解促進を通じて、地域・社会の活性化に貢献するため、「Tokyo Pride 2025 Pride Festival & Pride Parade」に協賛し、ブースを初出展しました。



地域共創サイト「TEAMメトロローカル」の開設

地域・社会に対する企業姿勢や地域連携施策を紹介し、沿線地域の企業や団体との連携を促進することを目的として、地域共創サイト「TEAMメトロローカル」を開設しました。地域・社会への取組みを伝えるコミュニケーションツールとして積極的に情報発信を行っています。



[TEAMメトロローカル](#)

女子駅伝部

上杉 真穂選手



2025年度は、昨年に引き続きクイーンズ駅伝に出場し、2分30秒以上タイムを縮めることができ、チームとして成長を感じた一年でした。個人としても、ロサンゼルスオリンピックにつながる、MGCの出場資格を取ることができました。2026年度は、クイーンズ駅伝で8位入賞、マラソンで2時間20分切りを目標に頑張っていきたいです。

MESSAGE

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



Theme4

地球にやさしいメトロに

約束する価値（バリュー） 環境先進企業として、脱炭素・資源循環型社会の実現を牽引します

マテリアリティ：06 脱炭素・循環型社会の実現

取組みの方向性	KPI	2025年度実績	2027年度目標値(中計)	2030年度目標値
脱炭素社会の実現	当社グループ全事業におけるCO ₂ 排出量	34.0万t-CO ₂ (2013年度比41%減)	29.2万t-CO ₂ 以下 (2013年度比50%減)	27.4万t-CO ₂ 以下 (2013年度比53%減) (注)参考：2050年度実質ゼロを目標とする

脱炭素社会の実現

当社は、脱炭素社会の実現に向けて2022年3月、金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下「TCFD」という。）」提言への賛同を表明しています。以下に、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の観点で当社の取組みを示します。

ガバナンス

気候変動や資源循環関連対応を中心とした環境保全活動を全社的に推進するため、サステナビリティ推進部担当執行役員が委員長を務める環境委員会を設置し、年2回以上開催しています。

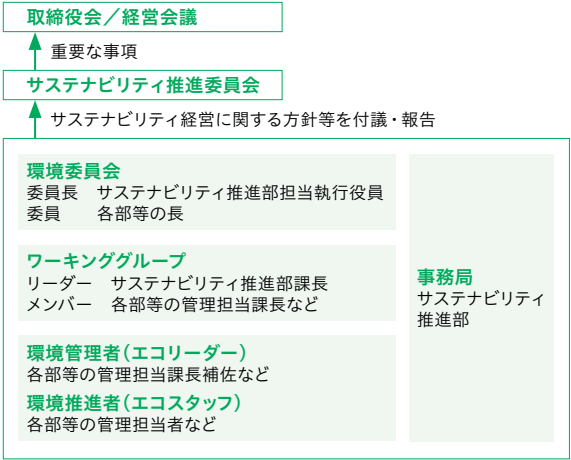
環境委員会は、環境基本方針に基づく事項の議論及び進捗管理を担い、PDCAサイクルによる検証・見直しを通じて、環境に関するガバナンス及びマネジメント体制の実効性向上を図っています。

特に、サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）の一つであるTheme4「地球にやさしいメトロに」の実現に向けて定めた環境方針、長期環境目標及び気候変動関連の非財務指標（KPI）については、取締役会の決議により選任されたサステナビリティ責任者を委

員長とするサステナビリティ推進委員会をはじめ、経営会議及び取締役会に原則として年1回以上付議・報告しています。これらの場を通じて、気候関連リスク及び機会に関する検討、承認並びにフォローアップを行い、経営としての監督・意思決定に反映しています。環境委員会及びサステナビリティ推進委員会の関係性については、以下に記載の体制となっています。

(注)循環型社会の実現も同様のガバナンス体制とする。

環境マネジメント推進体制



環境マネジメント推進体制におけるPDCAサイクル



環境基本方針

サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）におけるTheme4の「地球にやさしいメトロに」の実現に向けて、東京メトログループの一人ひとりが取り組むべき、より具体的な環境保全活動の方向性を示した環境基本方針を定めています。

1. 私たちは、事業のあらゆる場面で先端技術を用い、更なる省エネルギー化と再生可能エネルギーの活用を推進し、温室効果ガスの削減を通じ、気候変動の緩和に努めます。
2. 私たちは、資源循環の推進や環境に優しい物品の調達を通じ、環境負荷の軽減に貢献します。
3. 私たちは、事業を通じ生じる廃棄物・排気・排水・騒音などの環境負荷の低減を図り、地域社会との調和を目指します。
4. 私たちは、エネルギー効率の高い交通手段である地下鉄の国内外における利便性向上と利用促進を通じて、地球環境の改善に貢献します。
5. 私たちは、事業が環境に与える影響を把握・分析し社会に開示する他、関連する法規制を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
6. 私たちすべての役員・社員は、教育・研修等を通じ、環境への意識を啓発し向上させます。

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme3 東京に多様な魅力と価値を

Theme4 地球にやさしいメトロに

Theme5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



戦略

気候変動のシナリオについては、脱炭素社会実現シナリオ(移行リスク／機会)と温暖化進展シナリオ(物理的リスク／機会)の2つを設定しています。脱炭素社会実現シナリオ(移行リスク／機会)は、今世紀末までの平均気温の上昇を2℃未満／1.5℃に抑えた世界観のもと、脱炭素社会への移行に伴う社会変化が当社事業に影響を及ぼす可能性が高い社会を、温暖化進展シナリオ(物理的リスク／機会)は、今世紀末までの平均気温が4℃以上上昇する可能性があり温度上昇による気候の変化が、当社事業に影響を及ぼす可能性が高い社会を想定しています。各シナリオにおいて、2030年までを短中期、2050年までを長期と定義し、影響を受ける可能性と大きさの2軸から、12のリスクと5の機会を特定し、各々における取組みの方向性を示しています。

シナリオ分析の結果を、当社グループでは重要な経営課題と認識し、長期的な視点で脱炭素戦略を策定しています。CO₂排出量の大半は電力使用に起因していることから、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーへの転換を通じて、電力由来CO₂排出量の削減を進めています。また、電力以外の燃料由来CO₂排出量については、クレジット等の活用によるオフセットを行う方針としています。これらの取組みを一層推進するため、インターナルカーボンプライシングを導入しており、低炭素社会への移行に伴うリスク低減と機会の創出を図っています。

主な移行リスク／機会(脱炭素社会実現シナリオ：2℃未満／1.5℃の場合)

種類	外部環境の変化 (シナリオ別)	生じる影響	リスク 機会	時間軸	影響	取組みの方向性
政策・法規制	炭素税の導入	素材価格の高騰	リスク	長期	中	より低炭素な製品調達
		電気料金の上昇	リスク	短中期	中	●安価で大量の再エネ電力調達(PPA等) ●省エネ効果の高い車両、設備等の導入・更新
		ガソリン代高騰による車離れ	機会	短中期	中	公共交通の利用促進(利便性向上やPRなど)
市場	エネルギーミックスの変化	電気料金の上昇	リスク	短中期	大	(上記「炭素税の導入：電気料金の上昇」の記載と同様)
		電力供給の不安定化による停電増加	リスク	長期	中	BCPIに沿った対応の徹底、必要に応じた計画の改善
	環境にやさしい交通手段の普及	燃料電池バス・EV、自転車等を組み合わせたMaaSの進展	機会	長期	中	多様なパートナーと連携した「my!東京MaaS」の推進
評判	ステークホルダーの環境意識の高まり	お客様の通勤機会の減少	リスク	長期	中	●環境にやさしい交通手段である鉄道の利用促進 (「my!東京MaaS」の推進等)
		環境優位性の評価によるお客様の需要増加	機会	長期	大	●新たなお出かけ機会の創出 (東京の都市内観光「City Tourism」による需要創出等)
		ESG評価を重視した新たな投資家層の拡大	機会	短中期	中	ESGに関する情報開示の推進

参照シナリオ ・Sustainable Development Scenario(出所：IEA「WEO2020」「WEO2021」「ETP2020」)
・Net Zero Emissions by 2050 Scenario(出所：IEA「WEO2021」「Net Zero by 2050」)

主な物理的リスク／機会(温暖化進展シナリオ：4℃以上の場合)

種類	外部環境の変化 (シナリオ別)	生じる影響	リスク 機会	時間軸	影響	取組みの方向性
急性	豪雨の激甚化、洪水の頻発化	鉄道施設の損傷	リスク	短中期	大	●駅出入口、換気口、トンネル出入口等の浸水防止対策の継続実施
		運休の発生	リスク	短中期	中	●浸水被害軽減のためのBCPの継続的な改善 (早期復旧策含む)
		沿線地域の被災	リスク	短中期	大	●関係自治体、河川管理者等との連携体制の構築
		浸水想定域拡大に伴う設備投資増	リスク	短中期	中	
慢性	平均気温の上昇	新型コロナウイルスの発生	リスク	短中期	大	新型コロナウイルス感染症対策で培った知見の活用 (窓開け、換気設備、混雑状況発信、消毒液設置等)
		空調需要の増加	リスク	長期	中	地下駅や車両の空調効率化
		夏季の出控え	リスク	長期	中	●利用状況に応じた輸送の見直し ●新たなお出かけ機会の創出 (東京の都市内観光「City Tourism」による需要創出等) ●「駅・まち一体」開発の推進(地上に出ない移動環境の提供)
		気温上昇による地上移動の忌避	機会	長期	中	「駅・まち一体」開発の推進(地上に出ない移動環境の提供)

参照シナリオ ・RCP8.5(出所：IPCC「AR5」) ・SSP5-8.5(出所：IPCC「AR6」)

(注) ・時間軸 短中期：2030年度 長期：2050年度
・影響(影響を受ける可能性(3点満点)×影響を受ける大きさ(3点満点)) リスク大：9点 中：6点 機会大：6点 中：4点

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme3 東京に多様な魅力と価値を

Theme4 地球にやさしいメトロに

Theme5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



省エネの取組み

車両における省エネ対策：鉄道業界において最高水準となる高効率の永久磁石同期モータ(PMSM)やSiC素子を採用したVVVFインバータ等をメーカーと共に技術開発し、導入してきました。「同期リラクタンスモーターシステム」等、先端技術を導入しさらなる省エネ技術を追求していきます。

車両走行キロ当たり
電車用電力実使用量

1.80kWh/C・km
(2025年度実績)

駅設備における環境負荷低減：駅構内照明のLED化、非内照式案内サインの導入、駅補助電源装置*の設置を進めています。2025年度から、変電所電圧の適正化等を進め、回生電力をさらに有効活用しています。また、大手町駅等7駅においては駅冷房等に使用する熱のCO₂排出量が実質ゼロとなるメニューを地域熱供給会社と契約し、CO₂排出量の削減に努めています。

* 列車がブレーキをかけた時に発生する回生電力のうち、他の列車の運行用電力として消費しきれなかった分を照明や空調、エスカレーターなどの駅施設やその他鉄道施設用の電力に変換する装置

駅構内照明のLED化

69.4%
(170駅中118駅)(2025年度実績)

駅補助電源装置の
活用によるCO₂削減量

1,161t-CO₂
(設置箇所数18か所)(2025年度実績)

不動産物件の省エネ化：建物の新築時にZEB化を検討するとともに、建築物の環境認証の取得を目指します。「新宿駅西口地区開発計画」の事務用途において「ZEB Ready」を、渋谷マークシティのオフィスフロア及びメトロステージ亀有において、「極めて優れた『環境・社会への配慮』がなされた建物」として、DBJ Green Building認証4つ星を取得済みです。

再エネの取組み

地上駅での太陽光発電システムの導入：地上駅でのホーム屋根上で太陽光発電システムを稼働し、ホームドアやエスカレーターなどの駅設備で活用しています。

太陽光発電によるCO₂削減量

559t-CO₂
(設置箇所数11駅)(2025年度実績)

再エネの調達：2024年4月から丸ノ内線・南北線で使用するすべての電力を水力発電由来の再エネに置き換え、東西線では、家庭用太陽光発電の余剰電力の環境価値を調達し、使用する一部電力を実質再エネ化して運行しています。



太陽光発電システム

また、バーチャルPPA*1により、太陽光、風力、小水力など多様な電源の調達を行っています。2025年12月には、地下鉄初となる国内材を活用したバイオマス発電所によるバーチャルPPA契約を締結しました。

さらに、アワリーマッチング比率*2の向上に資するフィジカルPPA*3を契約し、2026年4月から電力供給を開始しています。

*1 PPA(Power Purchase Agreement：電力購入契約)のうち、需要家の敷地外に立地する専用発電所で発電された再エネの環境価値のみを需要家が調達する手段

*2 電力使用量と再生可能エネルギーの発電量を1時間単位で照合し、一致している電力量の割合を示す指標

*3 PPAのうち、需要家の敷地外に立地する専用発電所で発電された再エネの電力と環境価値を併せて需要家が調達する手段

フィジカルPPAによる再エネ調達予定量*

電源種別	年間調達予定量(CO ₂ 削減量)
合計	約358万kWh(1,618t-CO ₂)

* 2026年度時点での予定量

バーチャルPPAによる再エネ調達予定量*

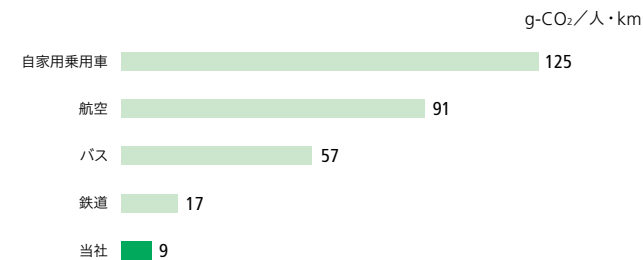
電源種別	年間調達予定量(CO ₂ 削減量)
太陽光(蓄電池併設型含む)	約7,230万kWh(32,680t-CO ₂)
小水力	約3,500万kWh(15,820t-CO ₂)
陸上風力	約2,100万kWh(9,492t-CO ₂)
バイオマス	約5,100万kWh(23,052t-CO ₂)
合計	約17,930万kWh(81,044t-CO ₂)

* 2029年度時点での予定量

再エネの調達による
CO₂削減量

88,190t-CO₂
(2025年度実績)

旅客輸送機関別 単位輸送量当たりCO₂排出量



出所：国土交通省「運輸部門における二酸化炭素排出量」(2024年度)
当社実績は2025年度(実績値四捨五入)

●東京の都市機能を支える環境にやさしい輸送機関

省エネ及び再エネの取組みの結果、当社の単位輸送量当たりのCO₂排出量(1人を1km運ぶために排出するCO₂量)の2025年度実績は、9g-CO₂/人・kmという結果になりました。

今後もより多くのお客様にご利用いただくことで、少ないエネルギーで多くのお客様を運べるエネルギー効率の良い輸送機関であるという鉄道の長所を活かし、東京のCO₂削減に貢献していきます。

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme3 東京に多様な魅力と価値を

Theme4 地球にやさしいメトロに

Theme5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



●水害対策と気候変動による財務的影響

当社は、従前から台風や大雨による浸水への備えはもちろん、荒川の氾濫という非常事態への対応を織り込み、駅への浸水を防ぐ出入口の止水板・防水扉・完全防水型の出入口の設置、浸水状況確認カメラの設置、道路面の換気口からの浸水を防ぐ浸水防止機の設置・更新、トンネル開口部からの浸水を防ぐ防水ゲートの設置等のハード面の対策と、駅ごとの避難確保・浸水防止計画や車両退避計画等のBCP(事業継続計画)の策定、自治体等との連携等のソフト面の対策を合わせた総合的な浸水防止対策を行っています。

浸水防止対策

駅出入口の止水板

アルミ製のパネルを2～3段設置することで、水の流入を防止する。



浸水防止機

道路面の換気口からの浸水を防ぐ浸水防止機。水深2m又は6mの水圧に対応。



防水ゲート

トンネルの断面を閉鎖することができる防水ゲートを設置。



防水扉

出入口全体を閉鎖できる防水扉を設置。

出入口嵩上げ

歩道より高い位置に嵩上げを実施。



完全防水型の出入口

周囲を強化ガラスで覆い、全面をスチール扉で閉扉することで、想定浸水深2m以上に対応。



防水壁

地盤の低い地域にある坑口には両脇に防水壁を設置。



これまでに講じた浸水防止対策により、荒川の氾濫等甚大な水害をもたらすような事態が生じない限りは、鉄道施設の大きな損傷に至ることはないとしています。

引き続き、荒川氾濫への対策を推進するとともに、頻発化・激甚化する風水害の状況に注意を払いながら、より一層の浸水防止対策の強化を図っていきます。

(注) 浸水防止対策の投資額
・2025年度までの実績額：163億円
・2026年度から2036年度まで：236億円(予定)

今般、特に影響が大きい荒川の氾濫を想定した「鉄道施設の損傷」について、財務的影響を試算しました。この財務的影響については、現在当社が推進している総合的な浸水防止対策の遂行により、最小化を目指します。

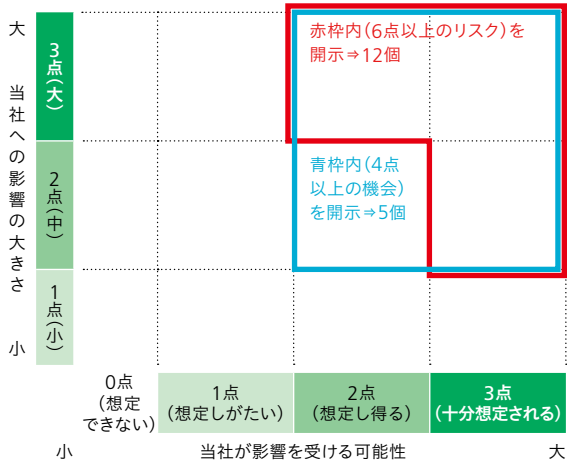
	ケース	財務的影響
	現在	6億円／年
想定シナリオ	脱炭素社会実現シナリオ (2℃未満／1.5℃の場合)	13億円／年
	温暖化進展シナリオ (4℃以上の場合)	26億円／年

(注) ・荒川の氾濫は国土交通省「荒川水系河川整備基本方針」における計画規模降雨量で発生するものを想定している。
・想定の数値は、現時点で入手できる情報をもとに当社が独自に試算したものであり、実際に生じる結果と異なる可能性がある。
・想定シナリオは [P.60](#) 参照

リスク管理

脱炭素社会実現シナリオ(移行リスク／機会)、温暖化進展シナリオ(物理的リスク／機会)の各シナリオ分析に基づき外部環境の変化から生じる影響を、「可能性」(3：十分想定される、2：想定し得る、1：想定しがたい、0：想定できない)と「大きさ」(3：大、2：中、1：小、0：ほぼなし)を掛け合わせることで、リスクにおいては6点以上、機会については4点以上を当社における12のリスク(移行リスク5つ、物理的リスク7つ)、5の機会(移行機会4つ、物理的機会1つ)を重要項目として特定しています。今後は、設定したリスクについてサステナビリティ推進委員会においてTCFD提言に基づく気候関連リスクのフォローアップを実施するとともに、グループ全体のリスクマネジメントとの連携も含めた気候関連リスクの管理体制構築の検討を進めます。

シナリオ分析に基づくリスクと機会の特定



CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme3 東京に多様な魅力と価値を

Theme4 地球にやさしいメトロに

Theme5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



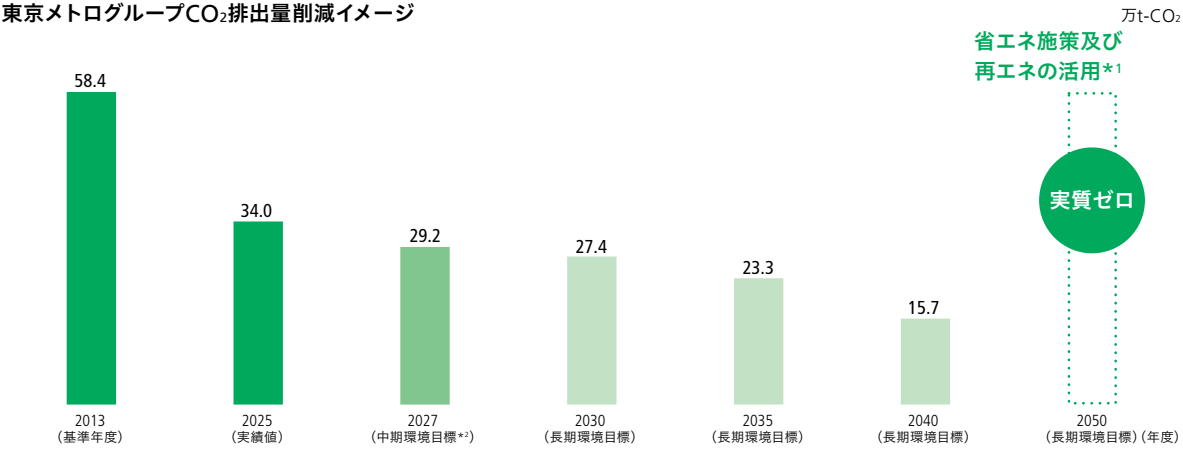
指標と目標

気候変動への対応状況を適切に把握・管理するため、主要な非財務指標として下表のとおりCO₂排出量を設定しています。長期環境目標として、「メトロCO₂ゼロ チャレンジ 2050」を掲げ2050年度に実質ゼロを目指し、達成に向けた中間目標として、2030年度△53%、2035年度△60%、2040年度△73%（すべて2013年度比）を設定しています。なお、2025年度実績として記載したCO₂排出量は、第三者保証を取得済みです。

長期環境目標と2025年度実績

指標	目標	基準年度 (2013年度)	2025年度実績
CO ₂ 排出量 (Scope1,2)	2030年度 △53%		
	2035年度 △60%		
	2040年度 △73%		
	2050年度 実質ゼロ		
			58.4万t-CO ₂ 34.0万t-CO ₂ (基準年度比 △41%)

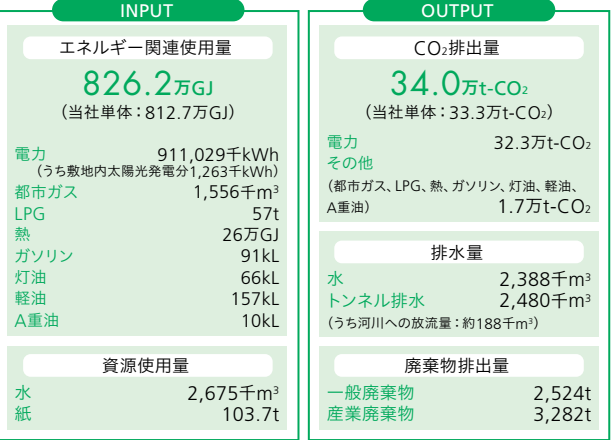
東京メトログループCO₂排出量削減イメージ



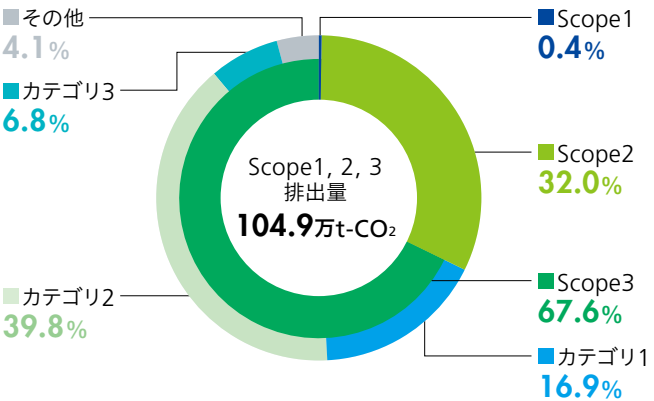
*1 再エネ由来電力利用のほか、水素等の代替エネルギーの活用等を検討
*2 基準年度比 △50%

東京メトログループのインプット・アウトプット

- 対象範囲：当社グループ各社*3の鉄道事業及び都市・生活創造事業の施設、事務所
- 対象期間：2025年4月1日～2026年3月31日



Scope1, 2, 3のCO₂排出量の内訳(連結)



*3 東京地下鉄株式会社、株式会社メトロセルビス、株式会社メトロコマース、株式会社メトロステーションファシリティーズ、メトロ車両株式会社、株式会社メトロレールファシリティーズ、メトロ開発株式会社、東京メトロ電気メンテナンス株式会社、東京メトロ都市開発株式会社、株式会社メトロプロパティーズ、株式会社メトロアドエージェンシー、株式会社メトロライフサポート、株式会社メトロビジネスアソシエ、株式会社メトロフルール、東京メトロアセットマネジメント株式会社 計15社

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme3 東京に多様な魅力と価値を

Theme4 地球にやさしいメトロに

Theme5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた

ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ

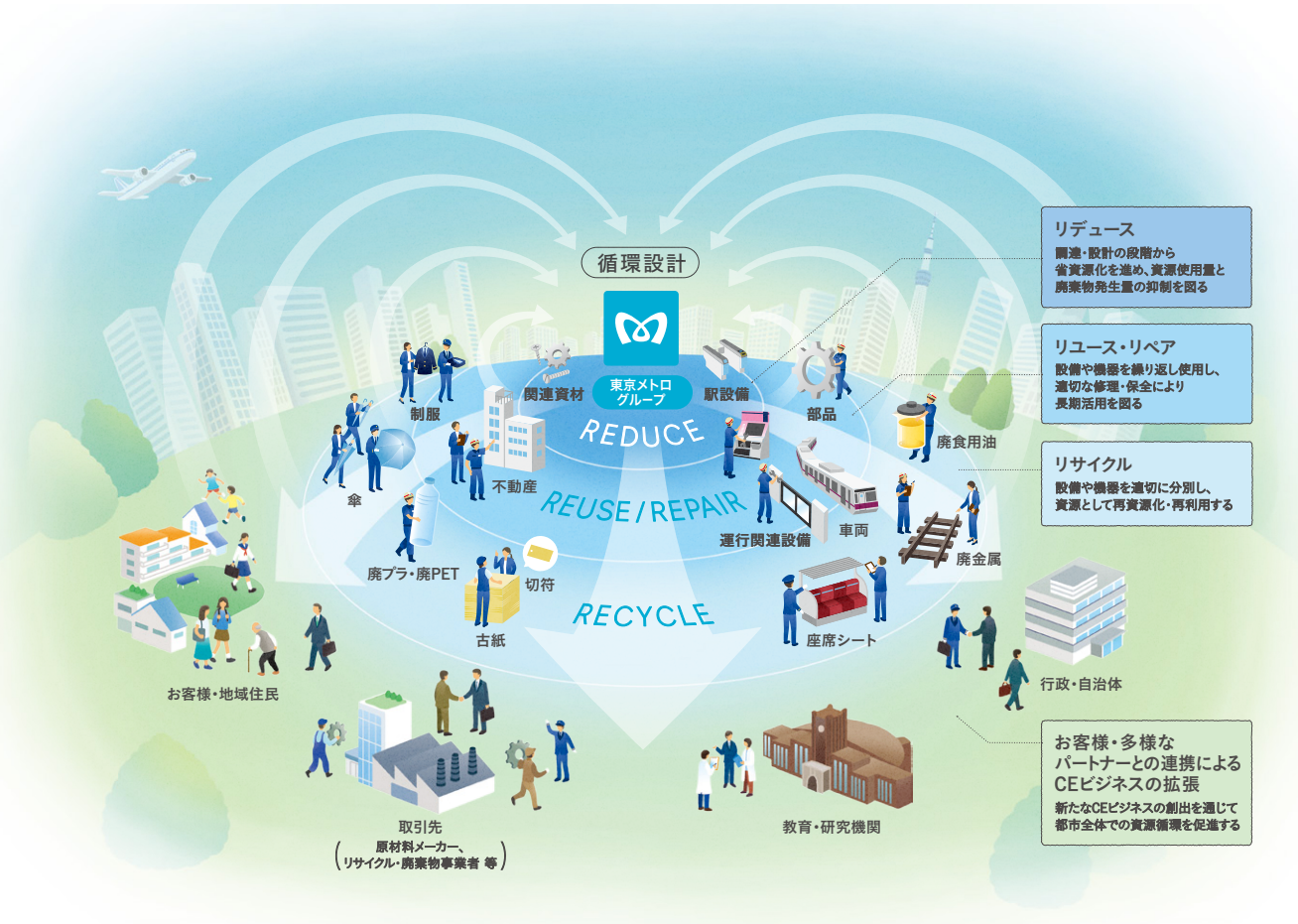


循環型社会の実現

サーキュラーエコノミー方針の策定

当社グループの事業や地下鉄ネットワークでつながるお客様や多様なパートナーと連携し、資源が循環する仕組みを構築することで、持続可能な東京の実現を目指しています。この実現に向けて、グループ

事業全体における資源循環の高度化を図るため、サーキュラーエコノミー方針を策定しました。本方針では、企画・設計段階から回収・再利用・再資源化までを一体的に組み込んだ「循環設計」を基盤とし、リデュース、リユース・リペア、リサイクルを推進します。これにより資源効率とコスト競争力の向上を図るとともに、多様なパートナーとの共創による資源循環ビジネスを創出し、併せて、社内外の連携強化により実行力を高めていきます。



廃棄予定の素材を活用したアップサイクル商品の開発

江東区の事業者と連携し、定期的に張り替えている車両シート生地を活用した長座布団を製作し、江東区ふるさと納税返礼品に出品しました。また、丸ノ内線引退車両の車両シート生地を活用した一眼カメラ用ネックストラップの製作・販売も実施しました。今後も素材を活かしたアップサイクル商品の開発を推進し、環境負荷低減に取り組むとともに、お客様に新たな価値を提供していきます。 [→ Message](#) [P.65](#)



アップサイクル長座布団



アップサイクルカメラ用ネックストラップ

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



SAF製造に向けた取り組みへの協力と「Fry to Fly Project」への参加

使用済み食用油を持続可能な航空燃料SAF(Sustainable Aviation Fuel)に利用し、脱炭素社会の実現を目指す取組みに賛同し、廃食用油をSAF等へ再利用する取組みに協力しています。当社グループではグループ会社が運営する店舗・食堂等から排出される廃食用油(年間5,600kg)を提供しています。併せて、国内資源循環による脱炭素社会実現に向けた「Fry to Fly Project」に参加し、車内ビジョン等で情報を発信しています。本プロジェクトの参画企業である株式会社大丸松坂屋百貨店と連携し、2026年5月に台東区等が実施する「循環生活コトハジメ」にて廃食用油回収も実施しました。



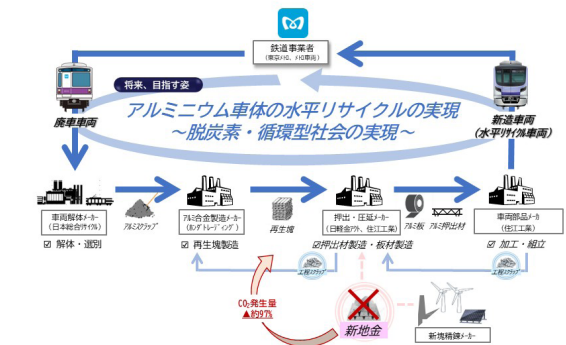
アルミニウム車体の水平リサイクルの実現

2025年11月、東京地下鉄株式会社、メトロ車両株式会社、株式会社ホンダトレーディング、日本総合リサイクル株式会社、日軽金アクト株式会社、住江工業株式会社は共同で、半蔵門線8000系車両から半蔵門線18000系車両へのアルミニウム水平リサイクル*1を実現しました。2024年度に着手した「アルミニウム車体の水平リサイクルに関する共同研究」において、廃車となった半蔵門線8000系車両の車体をアルミ合金種別ごとに選別したアルミスクラップとし、ダウングレードさせることなく水平リサイクルし、半蔵門線18000系新造車両の車両内装部品へ循環利用することに成功しました。これにより、国内の地下鉄車両において、初めてアルミニウム水平リサイクルを実現し、CO₂排出量を約8t削減できました。

今後は、地下鉄車両のアルミニウム水平リサイクルの適用範囲の拡大を目指すために、今回の研究で得た知見を活かし、より一層の品質管理が必要となる車体構体への循環利用の実現に向けた共同研究を推進していきます。

本共同研究を通して、新造車両製造時のCO₂サプライチェーン排出量の削減等*2、鉄道業界におけるさらなる脱炭素・循環型社会の実現に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

- *1 水平リサイクル: 同一純度や同一組成の合金に還流させ、純度や合金組成を維持するリサイクルのこと。劣化を抑えるために、厳密な選別・調整が必要となる。
- *2 アルミニウムのリサイクル効果: アルミニウムはボーキサイトから新地金を製造する際に多量のエネルギーを必要とし、CO₂を多量に発生させる。リサイクルする際には新地金製造時と比較して、必要エネルギー量3.4%、CO₂発生量2.8%とされている(2023年3月 一般社団法人日本アルミニウム協会LCA調査委員会「展伸材用スクラップ溶解のインベントリ分析報告書」より引用)。



(注) () 内は、今回の共同研究における各社の役割分担を示す。



その他の主な取組み

実施項目	2025年度実績
使用済み乗車券・定期券リサイクル	100%
3R (リデュース・リユース・リサイクル)の推進	車体車両のリサイクル・リユース 100% 車両自動洗浄機における再利用水の活用 90.5%
建設副産物のリサイクル	① 建設発生土、アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊 100% ② 建設泥土 100%
循環型社会に関する施策の実施	沿線地域での清掃、環境月間(6月)、食品ロス削減月間(10月)の実施
環境教育	全社員向けサステナビリティ研修の実施、役員研修会の実施



サステナビリティ推進部
推進担当

三上 孝英

資源循環に関するグループでの取組みを一層強化するため、当社グループでは新たに「サーキュラーエコノミー方針」を策定しました。これまで、廃棄予定の車両座席シートを活用した長座布団や、制服等のリサイクルによって生まれた再生ポリエステルを使用したハンカチの製作・販売など、資源循環につながる取組みを進めてきました。今後は、同方針のもと、こうした取組みをさらに発展させ、資源の有効活用や循環利用を通じた新たな価値の創出に取り組んでいきます。

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme3 東京に多様な魅力と価値を

Theme4 地球にやさしいメトロに

Theme5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



Theme 5

新たな時代を共に創る力を

約束する価値（バリュー） 人権を尊重し、DE&Iを推進することで、人と技術の可能性を最大限に活かします

マテリアリティ：08 技術開発・DX・パートナーシップの強化、09 人権の尊重／DE&Iの推進／人財育成、10 ガバナンス強化

取組みの方向性	KPI	2025年度実績	2027年度目標値(中計)	2030年度目標値
技術開発	【定性目標】技術開発の推進	自動運転、CBMの技術開発とAI等を活用したDXを推進	技術開発の成果について実績・概要を報告	技術開発の成果について実績・概要を報告
	【定性目標】専門人材の育成	複数人が鉄道技術等に係る専門資格を取得	鉄道技術等に係る専門人材について実績・概要を報告	鉄道技術等に係る専門人材について実績・概要を報告
DX	デジタル利活用人材の育成	1,457人	2,000人 (2027年度)	実績を報告 (注)目標値については状況を踏まえて設定
パートナーシップの強化	【定性目標】外部企業等とのパートナーシップによる新たな企業価値の創出	株式会社FITに対して、協業強化等を目的に出資を実施。また、優良な企業を探索していくため、ジャフコグループ株式会社が運営するファンドに対してLP出資を決定	外部企業等とのパートナーシップによって創出された新たな協業案件について実績・概要を報告	外部企業等とのパートナーシップによって創出された新たな協業案件について実績・概要を報告
DE&Iの推進	女性社員比率*1	7.9%	9.5%	10.0%
	女性管理職比率*1	2.9%	前年度比増	10.0%以上
	女性採用比率*2	19.1%	30.0%	35.0%
	障がい者雇用率*3	2.7%	法定雇用率以上	法定雇用率以上
	育児休職取得率	男性：97.0% 女性：100%	男女共に100%	男女共に100%
労働安全衛生	労働災害件数(鉄道重大災害件数)*4	0件	0件	0件
人財育成	従業員1人当たり研修受講時間	71.5時間	前年度実績並み	前年度実績並み
社員とその家族の健康と幸福	健康経営優良法人	健康経営優良法人2026認定	健康経営優良法人認定	健康経営優良法人認定
社員の働きがい(働きやすさ・やりがい)の創出	社員エンゲージメント	※	調査実績を報告	調査実績を報告
人権の尊重	【定性目標】ステークホルダーの人権尊重	人権尊重推進ワーキンググループを設置 各ステークホルダーに対する影響調査を実施・報告	人権方針に基づく取組みの継続的な実施	人権方針に基づく取組みの継続的な実施
ガバナンス強化	業務上の組織的な刑法・行政法規違反件数	0件	0件	0件

※ 全社員を対象に調査を実施。強み、弱みの領域に大きな変化はなかったが、これまでの調査を踏まえた全社的な取組みや各組織のアクションプラン策定・実行により前年度よりもエンゲージメントが向上する結果となった。
*1 出向派遣者含む各年翌4月1日時点の人数から算出 *2 各年4月2日～各翌年4月1日の間に入社した人数から算出 *3 出向派遣者含む当年6月1日時点の人数から算出 *4 各年(1～12月)実績から算出

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

- Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく
 - Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと
 - Theme 3 東京に多様な魅力と価値を
 - Theme 4 地球にやさしいメトロに
 - Theme 5 新たな時代を共に創る力を
- TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



技術開発・DX・ パートナーシップの強化

新技術の開発・導入

労働人口減少等を見据え、2030年度には鉄道事業運営を9,000人体制で行うことを目指し、「将来にわたる安心の提供」の実現と「社員の新たな働き方」の確立に向けて、CBMなど新技術の導入やDX等により鉄道オペレーションの進化を図ります。

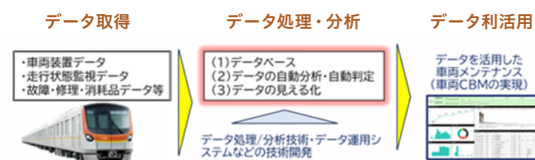
CBM(状態基準保全)の技術開発

先端技術を設備保全に活用し、設備状態を常に把握することで検査の効率化を図るとともに、通常時と異なる設備挙動を故障予兆と捉えて事故や故障を未然に防止するCBM(状態基準保全)の技術開発に取り組んでいます。このCBM技術を取り入れることで、さらなる輸送の安全・安定性の向上及び社員にとって働きがいのある保全の姿を構築し、鉄道事業運営の持続的な成長を目指します。

●データを活用した車両メンテナンス(車両CBM)

走行中の車両装置データ等の利活用により、車両の安全・安定輸送のさらなる向上と車両メンテナンスの効率化、最適化を実現します。 → Message

- 予兆把握による故障の未然防止、早期復旧を実現
- 検査効率化と劣化予測による装置更新時期を最適化
- 遠隔での分析や車両状態に応じたメンテナンスによる社員の柔軟な働き方の創出



●営業車両を用いた軌道の管理(軌道CBM)

線路の状態を遠隔監視できる線路設備モニタリングシステムを導入することで、効率的な軌道のメンテナンスを実現します。

- 2024年度から千代田線で構築した新たなメンテナンス体系を他路線にも拡大

●トンネル打音点検の効率化(トンネルCBM)

移動型3Dレーザーを活用した鉄道施設(トンネル等)の計測サービスであるMetroLiDARで取得した点群データとAIの活用により、トンネル打音点検の効率化を実現します。

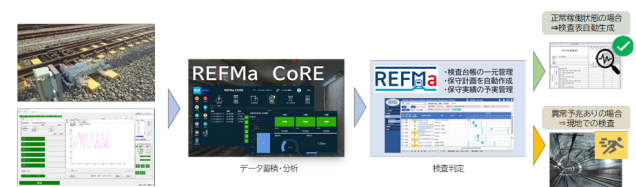
- 2024年度より、MetroLiDARによるトンネル展開画像取得を開始
- 今後、トンネル展開画像からはく落リスク箇所を自動検出するAIを順次導入

●データを活用した電気設備メンテナンス(電気設備CBM)

各種センサーを用いて電気設備の稼働データを遠隔・自動で収集します。またデータ蓄積・分析を行う基盤であるREFMa CoRE(レフマコア)を構築します。REFMa CoREは鉄道電気設備保守管理システムのREFMaと連携し、データ取得から検査までを自動化します。

例

転てつ機CBM: 銀座線及び東西線において導入済みであり、今後、他路線についても導入を拡大予定



DXの活用

DX推進の一環として、生成AI及びAIエージェントは単なる業務効率化ツールにとどまらず、業務のスピード及び質を根本から引き上げる基盤的な業務ツールとなりつつあります。生成AI及びAIエージェントを必須の業務ツールとして積極的に利活用を推進するとともに、その特性に起因するリスクを正しく理解し、適切に管理します。

外部連携による新たな価値の提供

スタートアップ企業との協業や出資による連携強化を加速するため、2027年度までに30億円の出資枠を設けたCVC活動「Tokyo Metro Ventures」を2025年3月から開始しました。当社グループのアセットと外部企業の技術やアイデアを掛け合わせることで、革新的なサービスを生み出し、社会実装を推進します。2026年3月までの間に、株式会社サムライインキュベート及びジャフコグループ株式会社が運営するファンド、フィットネスジムを運営する株式会社FiTに出資しています。



安全・技術部研究開発担当

有馬 潤太

私たちは、経営指針に掲げるたゆみなき「安全」の追求のもと、車両部・工務部・電気部と連携してCBM施策を推進しています。DXやAIを活用した車両・設備データの分析により保全の最適化と業務の効率化を図り、故障の未然防止と安定した鉄道サービスの提供を通じて、将来にわたる鉄道事業の信頼性向上に取り組んでいます。

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



人権の尊重／DE&Iの推進

東京メトログループ人権方針

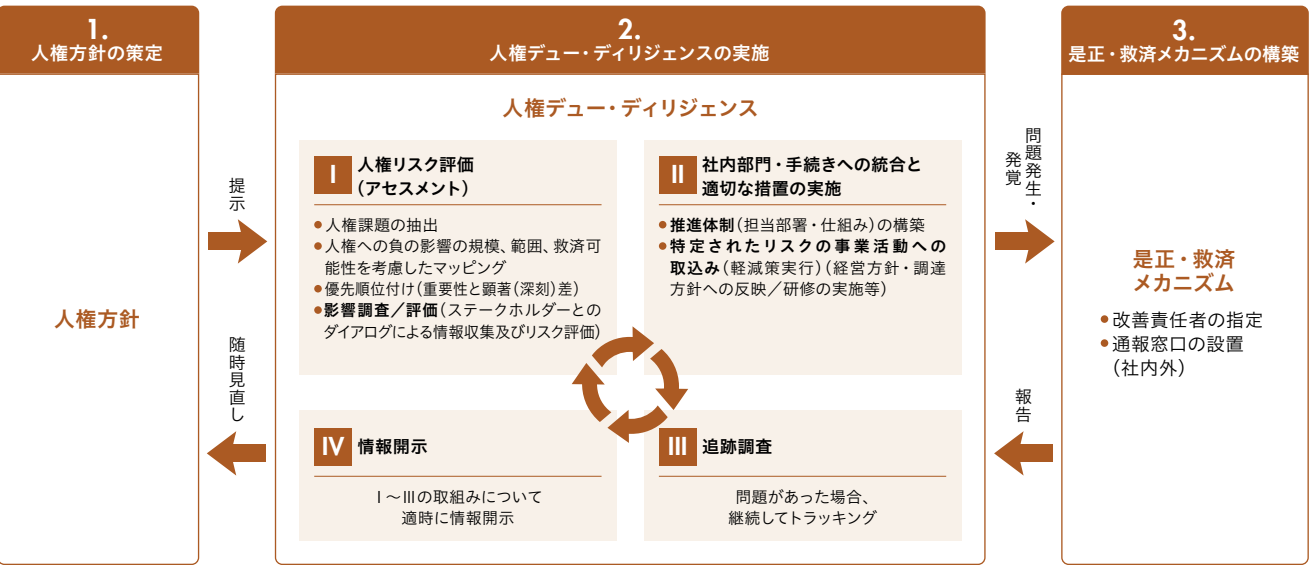
当社グループは、2023年に「東京メトログループ人権方針」を制定しました。本方針は、経営指針、行動規範・行動基準に基づき、人権尊重の取組みについての約束を示すもので、人権に関する国際規範「ビジネスと人権に関する指導原則」等を踏まえ、当社グループのすべての役員及び社員（雇用形態を問わない）に適用するとともに、取引先・パートナー等に対しても本方針への理解と支持を求め、共に人権尊重を推進するものです。

人権に関する取組み

人権デュー・ディリジェンスの実施

ステークホルダーへの人権リスクを特定し、停止、予防、軽減、

人権尊重の取組みの流れ



是正するための仕組みを通じて、人権への負の影響の防止、軽減に取り組んでいます。

優先して取り組むべき人権課題

有識者とのダイアログを踏まえ、当社グループとして取り組むべき人権重要課題を7つ設定しました。これらの課題は、社会の変化や事業の動向等を踏まえ、適宜見直しを図ります。

- 安全に商品・サービスの提供を受ける権利の侵害
- 安全かつ健康的な作業・生活環境を享受する権利の侵害
- 過重労働の発生、休息・余暇を持つ権利の侵害
- ハラスメントの発生
- プライバシーの侵害
- 雇用条件・待遇における差別
- 機会・評価における差別

●影響調査の実施

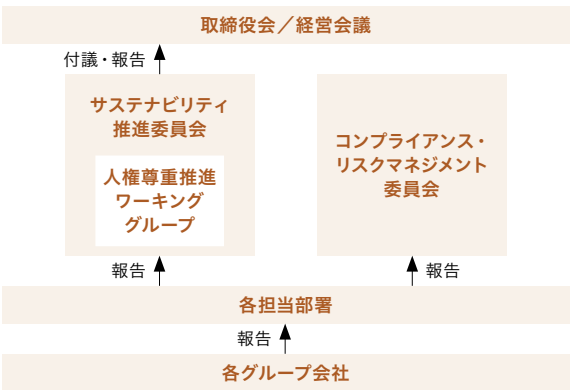
2025年度は、取引先、お客様、従業員へ影響調査を実施しました。調査の結果、取引先については、即座に是正対応が必要となる

取引先は確認されませんでした。お客様については、「提供する施設の安全衛生」等を人権課題として認識している可能性があることが判明しましたが、調査を開始した2023年度以降、その割合が減少していることを確認しています。今後も引き続き、各種清掃業務の着実な実施や、バリアフリー移動経路情報等を伝える「東京メトロmy!アプリ」「バリアフリー便利帳」のさらなる周知を図っていくほか、お身体の不自由なお客様をはじめとしたすべてのお客様に安心してご利用いただけるよう、エレベーター、エスカレーター及びバリアフリートイレの整備を進めます。従業員については、「労働環境の安全と衛生」や「相談窓口の利用に係る不安」等に課題が見られました。人権研修を通じて、相談窓口の周知徹底・信頼性向上を推進し、人権尊重の理解促進につながる内容を実施していきます。

今後も影響調査を通じて、各ステークホルダーとのエンゲージメントの強化に引き続き努めていきます。

●人権尊重の取組みの推進体制

当社の取締役会決議により選任されたサステナビリティ責任者が委員長を務める、サステナビリティ推進委員会を中心とした推進体制を構築しており、サステナビリティ推進部担当執行役員がリーダーを務める人権尊重推進ワーキンググループを設置し、当社グループ全体で人権尊重の取組みを進めています。



CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



●人権に関する啓発・浸透

当社グループにおいて、すべての社員を対象に人権研修を実施しています。2025年度は「ビジネスと人権」「ハラスメント」等をテーマとした研修を実施しました。受講者数は約13,500人です。

●カスタマーハラスメントに関する取組み

「東京メトログループ人権方針」に基づき、カスタマーハラスメントの抑制を図り、当社グループ従業員(以下「従業員」という。)の安全な就業環境を確保するため、「東京メトログループカスタマーハラスメント対応ポリシー」を制定しています。お客様等には本ポリシーへの理解を求め、共に人権を尊重し、お客様等と当社グループとのさらなる健全な関係の構築を推進していきます。本ポリシーに基づき、お客様等から従業員に対する要求・言動がカスタマーハラスメントに該当すると当社グループが判断した場合、原則として以降のお客様対応をお断りします。また、必要に応じて、警察への通報及び刑事手続き並びに法的措置を含めた適切な措置を講じ、カスタマーハラスメントに毅然と対応します。

従業員のプライバシー侵害やカスタマーハラスメントの発生を未然に防止することを目的とした取組みとして、お客様の前で業務を行う際等には名札の着用を省略しています。

加えて、従業員自身が取引先等に対しカスタマーハラスメントを行うことがないよう、啓発に取り組みます。なお、令和8年10月1日施行の「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律(令和7年法律第63号)」に伴う各種義務化等への対応を実施しています。

●責任ある調達推進

当社グループ一体で取引先とのパートナーシップの強化を図るため、「東京メトログループ調達方針」及び「東京メトログループ調達ガイドライン」を策定しています。サプライチェーンにおいて当社グループの取引先・パートナー等が人権への負の影響を引き起こしている場合、当該関係者に対し、人権を侵害しないよう働きかけを行います。

☞ 調達情報(物品・工事・役務)

是正・救済メカニズムの構築

当社グループでは、コンプライアンスの一層の充実を図るため、人権に関する是正・救済メカニズムの構築を推進しています。

●通報窓口対象者の拡大

当社グループにおける人権侵害の早期発見及び是正措置を実施するため、「企業倫理向上窓口」の利用対象者に当社グループの取引先を含めており、当社グループの取引先から人権侵害を含むコンプライアンス違反を通報できるよう「お取引先様コンプライアンス通報窓口」を設置しています。

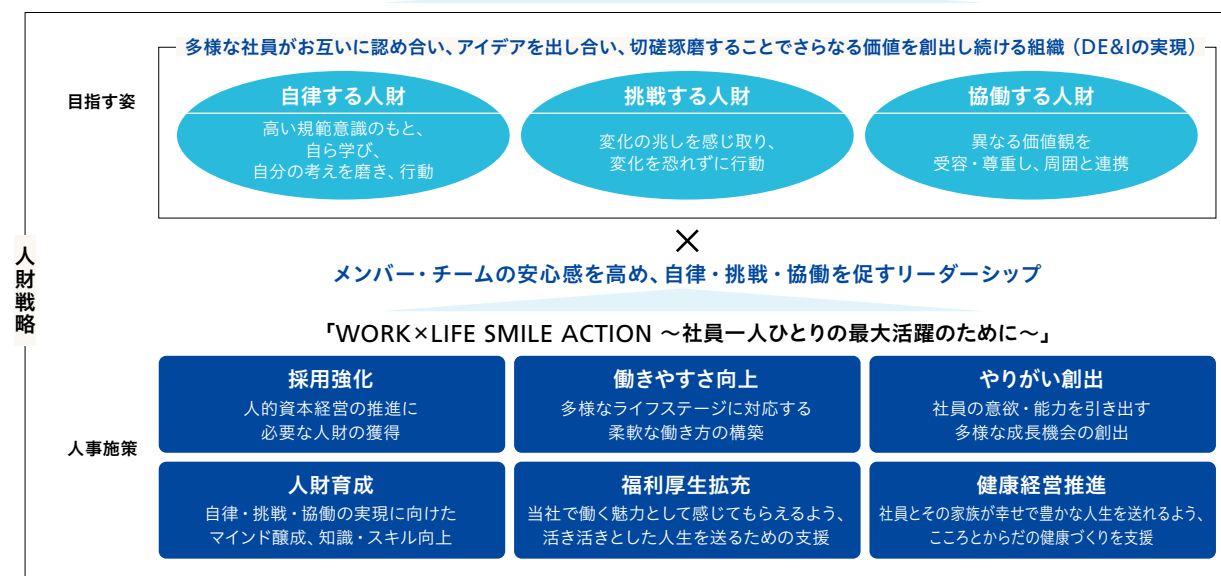
人財育成

人的資本経営の推進

当社グループが、ミッション(グループ理念)である「東京を走らせる力」を実現し、安全・サービスの質を向上させていくことはもちろん、都市・生活創造事業等の拡大によってさらに収益を向上させていくために、これまで以上に経営戦略と連動した、より実効性の高い人財戦略を策定し、各種人事施策を展開していきます。

☞ 人財の最大活躍

経営戦略の実現



CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ

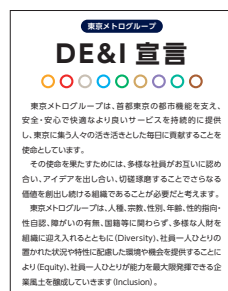


目指す組織像の実現

鉄道事業を中心として成長してきた当社グループですが、今後も、都市・生活創造事業を含め、多様化するお客様のニーズに応えていくことで、選ばれ続ける企業であることを目指しています。これまでの経験等の延長線上で「答え」を出すことが難しくなっていることを踏まえ、“上位職が経験に基づき決定し下位職が実行する”ということだけでなく、“多様な社員がお互いに認め合い、アイデアを出し合い、切磋琢磨することでさらなる価値を創出し続ける”組織を目指していきます。

DE&Iの実現

目指す組織像の実現に向けて、DE&Iを推進していきます。多様化するお客様のニーズに応えることはもちろん、人財確保の観点からも、多様な人財を組織に迎え入れるとともに、社員一人ひとりの置かれた状況や特性に配慮した環境や機会を提供することにより、社員一人ひとりが能力を最大限発揮できる企業風土を醸成していきます。そして、エンゲージメント向上やイノベーションによる新たな価値創造へとつながっていきます。2023年5月に人事部担当執行役員を委員長とした「DE&I推進委員会」を設置し、DE&I推進に係る事項を協議・報告する場を設けました。なお、同年8月には「東京メトログループDE&I宣言」を制定し、女性活躍など、DE&I推進のための各種取り組みを加速させています。



人財戦略の中核となる目指す人財像

人的資本経営を推進するにあたり、「目指す人財像(自律・挑戦・協働する人財)」を策定しました。「目指す人財像」とは、経営戦略実現に向けて必要な人財像を明確化したものであり、人財戦略の中核として位置付けています。

目指す人財像・背景

自律する人財

高い規範意識のもと、
自ら学び、自分の考えを磨き、行動

安全・安定輸送の責務を全うするために、私たちは高い規範意識を持つことを大切にしてきました。これは鉄道事業に限らずあらゆる事業において私たちの強みであり、ステークホルダーと新たな価値を創造していくにあたって、信頼関係のベースとなるため、引き続き大切にします。また、経験等の延長線上で「答え」を出すことが難しくなっている中においては、私たち一人ひとりが志を持ち、学び、考えを発信し役割を果たしていくことが会社を持続的に成長させるための起点となります。

挑戦する人財

変化の兆しを感じ取り、
変化を恐れずに行動

私たち一人ひとりが、社内外の変化へのアンテナを高く持つことで、機会を捉え、効率的な事業運営や新たな価値の創造につながります。また、現場で起こる様々な異変に速やかに気づくことで事業運営上のリスクを最小限に抑えます。機会を捉えたり、異変に気づいたりしたとしても、それに対応できなければ意味がありません。私たちは、変化を恐れず、獲得した機会とリスクに対応するため、行動します。挑戦により得た成功は自信にし、失敗は糧にして、すべてをやりがいにつなげ、好循環を生み出します。

協働する人財

異なる価値観を受容・尊重し、
周囲と連携

組織として成果を創出する上で重要なことは、周囲の考え・価値観を受容・尊重することです。その上で、組織の目標達成に向けて、職位を問わず、誰もが役割や状況に応じて協力しながら業務を遂行していくことが大切です。職場内はもとより、他職場や他社ともこれまで以上に連携し、多様な考え・価値観を掛け合わせることで、安全・安定輸送を確保するとともに、アウトプットの磨き込みや新たな価値の創出につながります。

人財戦略で目指す姿

メンバー・チームの安心感を高め、自律・挑戦・協働を促すリーダーシップ

「目指す人財像」を社員に体现してもらうためには、リーダーがメンバー・チームの安心感を高め、メンバーの自律・挑戦・協働を促していく必要があります。これは、メンバー・チームの安心感を高めることで、メンバーは気兼ねなく意見を伝えることができたり、周囲の反応を恐れずに行動できたりするためです。そのため、まず「安心感を高める」ことを基本とし、その上で自律・挑戦・協働を体现できるように後押ししていきます。このようなリーダーシップは、各組織におけるDE&I実現のために不可欠であり、その先にメンバーの自律・挑戦・協働の実現やチームとしての成果創出があると考えています。 → Message ♡ P.71

メンバーの自律・挑戦・協働の実現
チームとしての成果創出

自律・挑戦・協働を促すリーダーシップ

メンバー・チームの安心感を高めるリーダーシップ

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



人事施策「WORK×LIFE SMILE ACTION
～社員一人ひとりの最大活躍のために～」

「WORK×LIFE SMILE ACTION ～社員一人ひとりの最大活躍のために～」をテーマに掲げ、人財戦略の実現に向け、「採用強化」「働きやすさ向上」「やりがい創出」「人財育成」「福利厚生拡充」「健康経営推進」の観点から、各種人事施策を推進しています。



人事施策「WORK×LIFE SMILE ACTION」



人事労務担当
姥浦 徳香

鉄道事業から都市・生活創造事業まで、幅広い領域で「次の『あたりまえ』と『ワクワク』を」提供すべく、社員の自律・挑戦・協働を促す人事施策の企画・運営をしています。私たちが大切にしていることは、社員一人ひとりの思いを形にできる多様な選択肢と機会を用意し、その具現化を後押しすることです。今後も、当社グループの資本である「人財」を原動力に、組織・事業のさらなる発展を実現する人財戦略を推進していきます。

MESSAGE

人的資本経営 推進に向けた 重点テーマ	方向性	主な施策
採用強化	人的資本経営の推進に必要な人財の獲得	- 広報・宣伝の強化 - 社会人採用の拡大 - 女性・障がい者雇用の促進
働きやすさ 向上	多様なライフステージに対応する柔軟な働き方の構築	- より働きやすい職場環境整備 - フレックスタイム制導入(本社) - 短時間勤務制度の拡充(育児・介護・高齢者) - 次世代型業務変革プロジェクトの推進 - 女性管理職の積極登用 - 休職制度(育児・介護等)の拡充・活性化 - 労働安全衛生の推進 - DE&I推進委員会の設置・推進
やりがい 創出	社員の意欲・能力を引き出す多様な成長機会の創出	- 人的資本経営の推進 - 評価・報酬制度の見直し - キャリア実現制度の拡充(社内人材公募・社内複業制度の活性化等)
人財育成	自律・挑戦・協働の実現に向けたマインド醸成、知識・スキル向上	- 社員の自律的な学びの促進 - 社内外人財との交流機会の拡大 - 部長研修 - 新任マネジメント層への研修
福利厚生 拡充	当社で働く魅力として感じてもらえるよう、活き活きとした人生を送るための支援	- 住宅支援最適化 - 福利厚生施設の改良等
健康経営 推進	社員とその家族が幸せで豊かな人生を送れるよう、こころとからだの健康づくりを支援	- 健康経営重点施策の強化(禁煙支援対策・睡眠の質向上に資する取組み等) - 健康経営推進委員会の設置・推進



重点テーマの実効性を検証するための指標 (2025年度実績→2027年度目標値(中計))	
女性採用比率 19.1%*1→30.0%	女性社員比率 7.9%*2→9.5%
女性管理職比率 2.9%*2→前年度比増	障がい者雇用率 2.7%*3→法定雇用率以上
育児休職取得率 男性:97.0% 女性:100% → 男女共に100%	労働災害件数 (鉄道重大災害件数) 0件*4→0件
年次有給休暇取得率 99.1%*4→90%以上	平均超過労働時間 21.9時間 → 前年度実績に 応じて設定
3年離職率 10.1%→10%以下	従業員1人当たり研修受講時間 71.5時間 → 前年度 実績並み
DE&I研修受講者率 100%→100%	部長研修受講率 100%→100%
新任マネジメント層への 研修受講率 99.3%→100%	健康経営優良法人 2026 認定取得 → 認定取得
非喫煙率 72.9%*5→75%	運動習慣がある社員のうち、 1日30分以上の運動を週2回 以上実施している社員の割合 34.6%*5→35%
睡眠により休養が 取れている者の割合 84.5%*5→86%	

(注) 上記の指標以外に、介護休職者数、目指す人材像の認知度調査、社内複業制度利用者についても経過を確認
*1 2025年4月2日～2026年4月1日入社 *2 2026年4月1日時点(出向派遣者含む) *3 2025年6月1日時点 *4 2025年1～12月実績 *5 2026年7月1日時点

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



採用強化

自律・挑戦・協働ができる人財を獲得できるよう、母集団形成の強化を図るとともに、都市・生活創造事業等の成長分野の即戦力強化を目的に、採用手法・時期等の多様化を行っています。

取組み例

- 総合職事務系仕事体験の複数日程での実施及び内容の拡充（2025年度開始）
- 採用イベント、高等学校訪問の実施回数増加、YouTubeを活用した採用プロモーションの実施、Instagram新卒採用アカウントの開設（2025年度より開始）、進路担当教員向けイベントへの登壇（2025年度より開始）
- 新たな業務や即戦力を要する業務への経験者採用（2025年度実績：都市・生活創造事業、デジタル事業等）を拡大
- 経験者採用の入社時期の柔軟化（経験者採用の10月入社等）
- 奨学金の返済支援（技術系・デジタル系を対象に2026年度より開始）
- カムバック採用
- 採用活動等におけるハラスメント防止方針を策定するとともに、相談窓口を設置 等



総合職事務系の仕事体験で新宿駅西口地区再開発工事を見学する様子

働きやすさ向上

●仕事と育児・介護・治療の両立支援

社員が仕事と家庭を両立し、仕事へのやりがいや充実感を持って働き続けられるよう、様々な支援制度を用意しています。外部評価として、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定・実施等により、「くるみん認定」を受けています。



●多様な働き方の拡充

多様な働き方の実現に向け、制度拡充等の取組みを進めています。

制度・取組み例

- 時間単位有給休暇
- 柔軟な服装での勤務「装い改革」
- 働きやすさ向上や多様性尊重を目的とした、駅社員・乗務員の身だしなみルールの改正
- テレワーク
- フレックスタイム制（コアタイムなし）
- 子育て／介護を行う社員を対象とした短時間勤務制度
- 高齢者の単日勤務制度（2026年度より導入）
- ドナー休暇（2026年度より導入）
- 仕事と治療の両立支援短時間勤務（2026年度より導入） 等

●職場環境整備・労働安全衛生

長期的な計画に基づき、職場環境の整備等を推進することにより、誰もが長く活躍できる職場を実現していきます。また、社員の安全確保と健康保持、職場環境の維持向上を図るため、職場ごとに安全衛生委員会等を設置し、労働災害の防止、疾病の予防等について調査・審議しています。また、当社グループと取引先が一体となって安全意識の向上を図るため、ヒヤリ・ハット情報を集約し、活用を図っています。さらに、夏場の暑さが厳しくなっていることを踏まえ、従前から導入している空調ベストや速乾性や通気性に優れたTシャツ等の着用を推進していきます。また、2026年度からは特に身体を動かす機会の多い職種の社員に飲料のデジタルチケットを配付することにより、熱中症対策を強化しています。

●LGBTQ+に関する取組み

性的指向・性自認にかかわらず、社員一人ひとりが能力を最大限発揮できる企業風土の醸成に向けた取組みを推進しています。外部評価と



して、LGBTQ+に関する取組評価指標「PRIDE指標2025」において、認定基準の5つすべてを達成したことを示す最高評価の「ゴールド」を受賞しました。

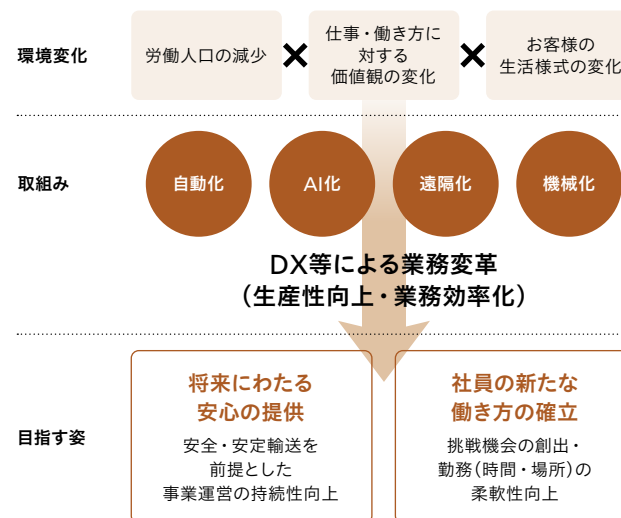
制度・取組み例

- LGBTQ+に関する外部専門相談窓口の開設
- 法律婚以外のパートナーがいる社員への制度拡充
- 組織風土醸成に向けた啓発活動
- 外部団体への協賛 等

●次世代型業務変革プロジェクト

「将来にわたる安心の提供」の実現と「社員の新たな働き方」の確立を目的に「次世代型業務変革プロジェクト」を推進しています。労働人口の減少や、仕事・働き方に対する価値観の変化、お客様の生活様式の変化を捉え、DX等による業務変革を行うことで事業運営の持続性の向上を図っていきます。

次世代型業務変革プロジェクト概要



CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ



やりがい創出

制度・取組み例

社内複業制度：社員が新たな知見・スキルを獲得し、新たな価値の創出へとつなげることを目的として、本業のほかに職種・部門の垣根を越えて他の業務にも従事する制度を2022年度から導入しています。



社外副業制度：社員が新たな知見・スキルを身に付ける機会を拡大し、これまで以上にキャリアオーナーシップを発揮できるよう、社外での業務にも従事できる制度を2026年度から導入しています。

社内人材公募制度：社員一人ひとりのキャリアビジョンの実現を目的として、社内人材公募制度を導入しています。2026年度からは、従来の新規ポジションに対する公募に加え、さらに対象枠を拡大します。これにより、社員のキャリアビジョンの選択肢の拡充と組織全体の挑戦意欲向上を通じた活性化を一層促進していきます。

企業価値向上活動表彰：安全性・サービス向上、収益向上、業務効率化、費用削減等により企業価値向上に貢献した社員の活動を広く発表し、表彰する制度を設けています。



人事制度の見直し(評価制度等)：人財育成・処遇面から社員のモチベーションを維持・向上させることを目的とし、社員一人ひとりの活躍に応じた適切な評価、役職・評価結果に応じたメリハリのある報酬、適切な評価による登用・配置等が実現できるよう各種人事制度を検証し、見直しを行います。当取組みの第一弾として、2026年度

からは、従来の資格支援制度に加えて指定の資格保持者を対象とした「技能手当」を導入し、さらなる社員のモチベーション向上を実現しています。

人財育成

新たに定めた「私たちの決意」と「私たちの志」からなる「スピリット(大切に作る精神)」のもと、安全を最優先とする企業風土の形成(P.6)に加え、「私たちの志」で目指す人材像である自律・挑戦・協働する人材を育成するために、以下の重点テーマを設定しています。また、人財育成におけるDXを推進し、自らが学びたいことをいつでも・どこでも学べる環境の整備等を通じて、確実なノウハウの継承と社員の次の挑戦につなげるリスクリングの促進を実現しています。

自律	高い規範意識を持つ キャリアを描き、自ら成長する
挑戦	社内外の変化に気づく 変化を恐れず行動する
協働	多様性を活かす 担当・職場・部門を超えてつながる

各テーマに基づく主な取組み

自律：全社員対象の安全研修・コンプライアンス研修、1on1ミーティングの実施、キャリアシートの導入 等

挑戦：自律的な学び(リスクリング)促進、社外交流機会の創出、次世代リーダー育成、社内人材公募制度、デジタル人材育成 等

協働：全社員対象のDE&I研修、リーダーシップの開発(心理的安全性向上研修、1on1ミーティングキックオフ/フォロー研修)、部門を超えた鉄道総合技術アカデミー、部門横断訓練 等



福利厚生拡充

社員が生き生きとした生活を送ることができるよう、様々な福利厚生を用意しています。

福利厚生導入例

住宅支援：独身アパート8か所、家族住宅を5か所設置

保養施設：直営保養施設(伊東・軽井沢)をはじめ、提携のリゾートホテルを多数用意

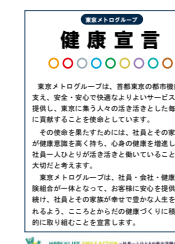
カフェテリアプラン：社員に毎年ポイントを付与し、各自のニーズに合った福利厚生メニューを選んで利用可能



健康経営推進

社員一人ひとりが生き生きと働くための土台である、社員本人とその家族のこころとからだの健康づくりを支えています。人事部担当執行役員を委員長とした「健康経営推進委員会」において、健康課題を着実に解決していくために重点取組項目(喫煙対策・運動・睡眠等)の目標値を定め、組織的かつ計画的に健康づくり活動を推進しています。

社員が心身共に健康で働ける職場づくりに向けた取組みを実施した結果、優良な健康経営を実践している企業として、2026年3月に健康経営優良法人2026(大規模法人部門(ホワイト500))に認定されました。



CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

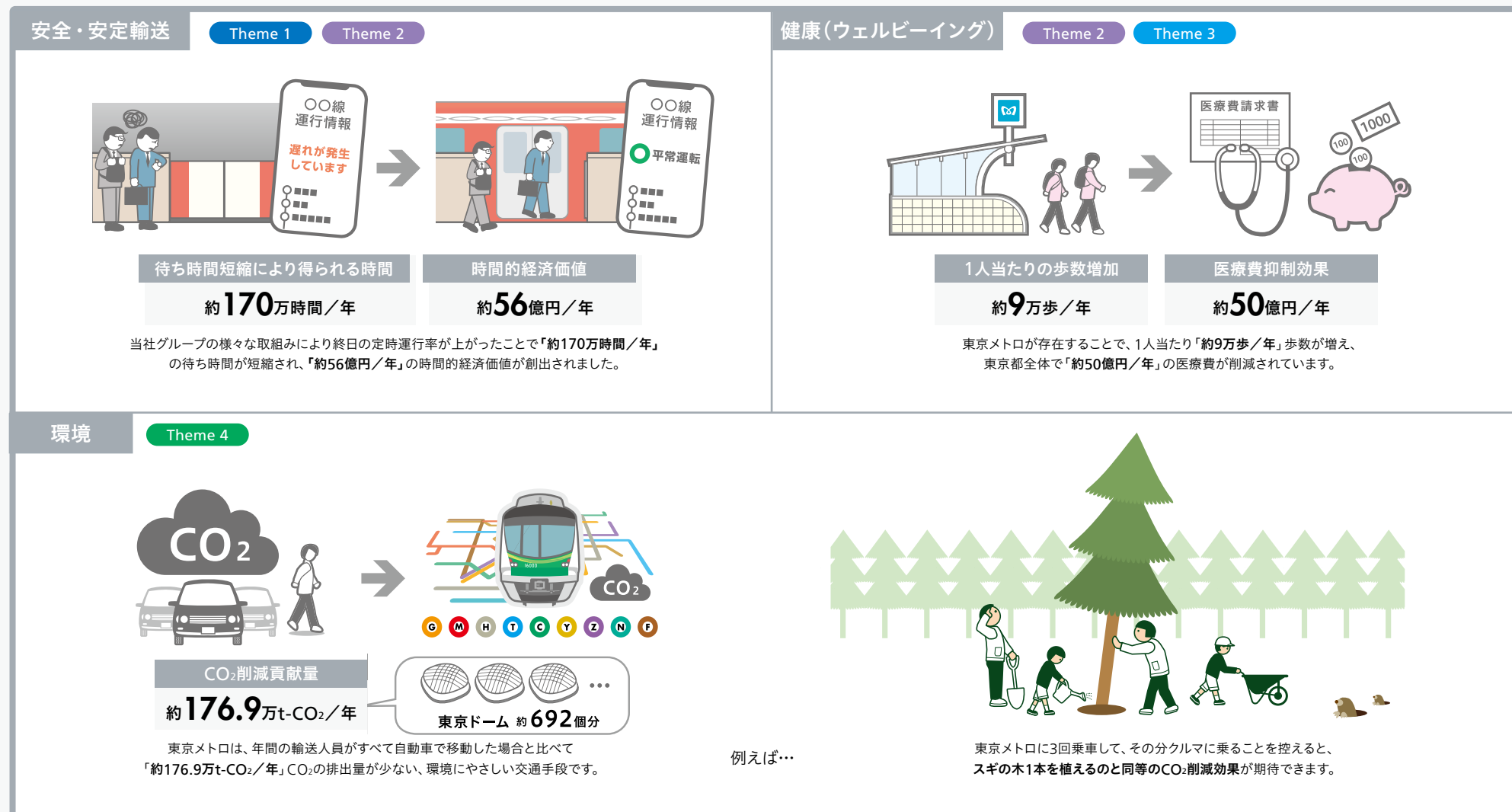
06 データ



TOPICS 事業活動を通じたソーシャルインパクトの創出

☑ ソーシャルインパクト

東京メトロでは、事業を通じて社会に与えているバリューの定量化、活用を進めています。また、そのバリューの活用を通じてソーシャルインパクトを創出しています。



環境

Theme 4

CO₂削減貢献量

約**176.9万t-CO₂**／年

東京ドーム 約**692**個分

例えば...

CONTENTS

イントロダクション

01 コミットメント

02 価値創造

03 戦略

04 サステナビリティ

Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく

Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと

Theme 3 東京に多様な魅力と価値を

Theme 4 地球にやさしいメトロに

Theme 5 新たな時代を共に創る力を

TOPICS 事業活動を通じた
ソーシャルインパクトの創出

05 コーポレート・ガバナンス

06 データ

